

平成26年度

(平成26年 4 月 1 日 から
平成27年 3 月 31 日まで)

第 4 期 事 業 報 告 書

目 次

I	平成26年度事業の概要	1
1.	消費者啓発・情報提供活動	1
2.	学術振興事業	2
3.	調査活動	2
II	平成26年度事業別活動状況	3
I	消費者啓発・情報提供活動	3
1.	学習会等	3
(1)	生命保険学習会への講師派遣	3
(2)	生命保険協会地方事務室との連携活動	3
2.	消費者関連団体等との連携・交流活動	3
(1)	消費生活相談員等への情報提供	3
(2)	消費者団体等との交流	5
(3)	日本消費者教育学会との連携	5
3.	学校・教育関連活動	5
(1)	生命保険実学講座	5
(2)	高等学校向け活動	6
(3)	中学校向け活動	6
(4)	学校教育用副教材	7
4.	ホームページ	7
(1)	ホームページによる情報提供の充実	7
(2)	メールマガジンによる情報提供の充実	8
5.	出版活動	8
(1)	各種小冊子による情報提供	8
(2)	「各社個人保険商品一覧」(平成26年度版)の作成	9
6.	生活設計ツール開発	10
7.	相談対応活動	10
8.	パブリシティ活動	11
II	学術振興事業	13
1.	研究会の運営	13
(1)	保険事例研究会<東京、大阪>	13
(2)	生保・金融法制研究会<大阪>	13
(3)	生命保険会計研究会<東京>	13
(4)	生保関係法制研究会<東京>	13
(5)	生命保険基本判例研究会<東京>	14
(6)	生活保障システムと生命保険産業研究会<東京>	14
(7)	金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会<東京>	14
2.	学界との連携・交流	15
(1)	保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京、大阪>	15

(2) 学術振興委員会	1 5
(3) 海外の有識者による講演会等	1 5
3. 大学研究者に対する研究助成	1 5
(1) 研究助成	1 5
(2) 大学ゼミナール活動への支援	1 6
(3) 若手研究者の発掘	1 6
4. 公開講演会の開催	1 6
5. 出版活動	1 6
(1) 生命保険論集	1 6
(2) 生命保険判例集	1 7
(3) 保険事例研究会レポート	1 7
(4) WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス	1 7
6. 関連諸団体との連携	1 7
(1) 生命保険経営学会との連携	1 7
Ⅲ 調査活動	1 8
1. 時系列調査	1 8
(1) 「生命保険に関する全国実態調査」(第 18 回) の企画立案	1 8
Ⅳ 諸会議開催状況	1 9

資 料 編

1. 生命保険学習会開催状況一覧	2 3
2. 相談員勉強会開催状況一覧	2 7
3. 生命保険実学講座開催状況一覧	2 8
4. 第 5 2 回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧	3 6
5. 相談内容別件数(一般相談)	3 7
6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力	3 8
7. 研究会・セミナーの開催状況	4 0
8. 研究助成者・研究テーマ一覧	4 4

I. 平成26年度事業の概要

消費者教育、金融経済教育推進への要請が高まる中、生活設計や生命保険に関する公正・適切な情報が求められており、各界各層への情報提供が以前にも増して重要となっている。また、大学を始めとした生命保険を巡る研究現場の変容を踏まえた、学界・研究者へのフレキシブルな対応・関係強化が求められている。

このような状況を踏まえ、全世代の消費者や学界、研究者等の関係者のニーズに的確に応えるため、従来からの「消費者啓発・情報提供活動」「学術振興事業」「調査活動」のそれぞれの活動内容を一層充実・強化することにより、生命保険についての理解促進と研究の推進、若手研究者の発掘・関係構築を図った。

1. 消費者啓発・情報提供活動 [公益目的事業1、一部共益事業]

＜平成26年度基本方針＞

- ①消費者対象の生命保険学習会、大学生・高校生向け生命保険実学講座、相談員対象の勉強会・地域別講習会等、文化センター職員が直接啓発・研修する活動について積極的に展開する。
- ②学校教育における教師対象セミナーの開催や授業実践への補助教材の提供等、指導者層への支援を強化する。
- ③ホームページ、消費者向け小冊子等により、消費者各層への情報提供活動を広報を含め推進する。
- ④生命保険の活用の前提となる生活設計を行うための新ツールを開発し、広く利用に供する。

- 消費者・学生層への直接的な啓発活動を推進し、特に高校生向け生命保険実学講座の開催回数が増加した。
- 教師対象の夏季セミナーを東京・名古屋・大阪・福岡の4か所で実施した。
- 消費者向け小冊子では、既刊6種類について改訂版を発行した。
- 広く一般消費者のライフステージに応じた生活設計をサポートすることを目的に、新・生活設計ツール(名称：e-ライフプランニング)を開発し、平成27年3月12日よりHP上に公開した。

[平成26年度主な消費者啓発・情報提供活動の実績]

	生命保険学習会 への講師派遣	相談員勉強会	生命保険 実学講座	ホームページ アクセス件数	消費者向け 小冊子頒布部数
平成24年度	187回	58回	340回	218万件	41万部
平成25年度	178回	53回	382回	239万件	41万部
平成26年度	154回	51回	436回	317万件	40万部
受講者数	5,504名	1,040名	26,489名	—	内有償30万部

※共益事業…公益目的事業（不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの）以外の事業

2. 学術振興事業　〔公益目的事業2、一部共益事業〕

＜平成26年度基本方針＞

- ①保険事例研究会・保険学セミナー等従来からの各種研究会に加え保険学に関する新たな研究会の開催・運営、研究者への支援等を通じ、学界と業界との学術交流の促進や生命保険に関する研究の推進を図る。
- ②若手研究者との関係強化、研究支援の多様化を含め一層の強化を図り、研究者発掘の取組を推進する。

- 従来からの研究会等に加え、「金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会」を新設するとともに、学界と業界との学術交流の促進や、生命保険研究の推進に取り組んだ。
- 学界・研究者の支援として、大学研究者に対する研究助成、学術関係の出版を行った。
- 保険関連分野学会への参加等を通じ、研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化に取り組んだ。

3. 調査活動　〔公益目的事業3〕

＜平成26年度基本方針＞

- ①時系列調査（3年毎の実施）として、世帯の生命保険加入状況等を把握する「生命保険に関する全国実態調査」（第18回）の企画案を策定する

- 世帯における生命保険の加入実態、生命保険についての考え方等を3年毎に調査する「生命保険に関する全国実態調査」（第18回：平成27年度実施予定）の企画案を策定した。

Ⅱ 平成26年度事業別活動状況

I 消費者啓発・情報提供活動

〔公益目的事業1、一部共益事業〕

1. 学習会等

(1) 生命保険学習会への講師派遣

- 本活動は、全国各地の消費者行政機関や消費者団体等が主催する一般消費者対象の生命保険や生活設計等をテーマとする学習会に、当センター職員を講師として派遣する活動で、主催団体および講座の内容により「一般学習会」「企業・官公庁等主催の講座」「金融広報委員会関係学習会」の三種類に分類している。
- 平成26年度の開催案内活動は、全国の消費者行政担当課、消費生活センター、金融広報委員会、教育委員会、企業・官公庁等に案内状を送付するとともに、生命保険協会地方事務局長と連携し、訪問による案内活動を実施した。
- 平成26年度は全国で154回開催し、受講者数は5,504名であった。

〔開催回数・受講者数〕

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成24年度	187回	98%	6,857名	102%
平成25年度	178回	95%	7,105名	104%
平成26年度	154回	87%	5,504名	77%

〔学習会種類別の開催回数〕

	一般学習会	企業・官公庁等 主催の講座	金融広報委員 会関係学習会	合 計
平成24年度	103回	81回	3回	187回
平成25年度	106回	70回	2回	178回
平成26年度	91回	62回	1回	154回

* 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編23～26ページ参照。

(2) 生命保険協会地方事務室との連携活動

- 生命保険協会地方事務局長（50名）に各地の消費生活センター、消費者団体、金融広報委員会等に対する当センターの活動紹介、講師派遣事業の利用案内活動等の依頼を行った。また、一部の生命保険学習会、生命保険実学講座については講師を依頼した。
- 平成26年度の連携活動による生命保険学習会の開催回数は29回、生命保険実学講座開催回数は69回、講師担当は30回であった。

2. 消費者関連団体等との連携・交流活動

(1) 消費生活相談員等への情報提供

① 相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

- 消費生活センター等の相談員や消費者グループのメンバーなどが行う生命保険の自

主勉強会に、当センター職員を講師として派遣している。勉強会のテーマは、相談業務に役立つことを目的に生命保険の基礎知識から専門性の高いテーマまで、主催者の意向に基づき柔軟に対応している。

- 講師派遣の案内は、全国の消費生活センター・消費者団体への DM 等で行っている。
- 平成 26 年度は全国で 22 回開催し、受講者数は 503 名であった。

2) 相談員等の地域別講習会

- 相談員等への定期的な情報提供機会を拡大することを目的に、(公社) 全国消費生活相談員協会、(一財) 日本消費者協会、(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催している。
- 平成 26 年度の地域別講習会は全国で 17 回開催し、受講者数は 401 名であった。

3) 地方自治体主催消費生活相談員養成講座

- 地方自治体が行う消費生活相談員養成講座に、当センター職員を講師として派遣している。
- 平成 26 年度は開催なし。

4) くらしの設計講習会等

- 「くらしの設計講習会」は、(一財) 日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的に、昭和 58 年度以来毎年開催している。
* 消費生活コンサルタントは、(一財) 日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

〔「くらしの設計講習会」開催状況〕

	時 期	場 所	参加者数
初級～中級コース(2 講座実施)	2 月 11 日	鳥取	各 15 名
初級～中級コース(2 講座実施)	3 月 7 日	東京	各 9 名

- (一財) 日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座において、生命保険の講義を行った。

〔「消費生活コンサルタント養成講座」時の生命保険に関する講義〕

時 期	場 所	参加者数
7 月 3 日	東京	29 名
7 月 17 日 (2 講座実施)	愛知	各 22 名
12 月 11 日	東京	28 名

②「生命保険意見交換会」を通じた相談員への情報提供

- 生命保険協会と共催の「生命保険意見交換会」にセットした相談員勉強会を 8 回開催し、受講者数は 88 名であった。
* 開催地域は、5 ページ (2) 参照。

※ 平成 26 年度は、「相談員勉強会、相談員等の地域別講習会、地方自治体主催消費生活相談員養成講座、くらしの設計講習会、「生命保険意見交換会」とのセットによる相談員勉強会等」を合わせて全国で 51 回開催し、受講者数は 1,040 名であった。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 24 年度	58 回	84%	1,180 名	67%
平成 25 年度	53 回	91%	1,092 名	93%
平成 26 年度	51 回	96%	1,040 名	95%

* 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編 27 ページ参照。

(2) 消費者団体等との交流

- 全国の消費者行政機関・消費者団体との交流活動を通して、情報交換の促進と連携強化に努めている。
- 消費者行政の責任者・消費生活相談員等への情報提供を充実するため、前年度に引き続き生命保険協会本部、地方協会および当センターとの共催による「生命保険意見交換会」を全国 54 地域で開催し、各地域の消費生活センターをはじめとする消費者行政の責任者・消費生活相談員等と生命保険業界関係者との相互理解の促進を図った。このうち、8 地域（北海道、宮城県、群馬県、兵庫県、鳥取県、高知県、長崎県、沖縄県）において、「意見交換会」とセットで相談員勉強会を実施した。
- その他、当センター職員が全国各地の消費生活センター等からの要請により生命保険学習会や相談員勉強会等の講師を担当する機会を通じ、消費生活センター等の主催者と相互の活動状況について情報交換を行った。また、生命保険協会本部が主催する消費者団体等との意見交換会に出席（15 回）し、当センターの啓発活動・情報提供活動について報告を行うとともに活動内容への理解促進を図った。

(3) 日本消費者教育学会との連携

- 消費者教育の発展に資することを目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対して生命保険文化センター賞を授与している。
- 平成 26 年度は、10 月 4 日に開催された日本消費者教育学会第 34 回総会において次の方に授与した。

授 与 者：橋長 真紀子（長岡大学経済経営学部専任講師）
研究テーマ：「持続可能な社会に向けた教養教育の方向性」等

3. 学校・教育関連活動

(1) 生命保険実学講座

- 生命保険実学講座は、大学、短大、専門学校、高校、中学の学生・生徒に、生命保険や生活設計についての基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって講義を行っている。
- 開催の案内は、開催実績のある教員に個別依頼を行うとともに、主に保険学および家政学の講座を担当する教員への DM 等で行っている。
また、生命保険協会地方事務局長に依頼し、生命保険協会で実施している介護福祉士奨学金制度の指定校に対する実学講座の案内活動を行っている。
- 平成 26 年度は全国の 73 大学、5 短大、36 専門学校、60 高校、4 中学校で計 436 講座（受講者数 26,489 名）を開催した。講座開催回数が大幅に増加した主な要因は、高校からの申込みの増加である。

介護福祉士奨学金制度の指定校からの申込みは 36 校であった。

[開催回数・受講者数]

	開催回数	受講者数		
		前年度比		前年度比
平成 24 年度	340 回	150%	21,371 名	145%
平成 25 年度	382 回	112%	23,530 名	110%
平成 26 年度	436 回	114%	26,489 名	113%

* 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編 28～35 ページ参照。

(2) 高等学校向け活動

① 教師対象セミナーの開催

- 平成 26 年 7、8 月に日本損害保険協会との共催により、関東地区、東海地区、関西地区、九州地区の高等学校の家庭科教師を対象に、生活保障をテーマとした夏季セミナーを開催した（参加教師：関東地区 58 名、東海地区 41 名、関西地区 36 名、九州地区 11 名）。また、昨年度に引き続き「グループ形式による意見交換」を実施した。

	講師・テーマ
基調講演	【東京・大阪】日本女子大学 家政学部 教授 天野晴子氏 「多様化するライフコースにおける生活設計教育とリスク管理」 【名古屋・福岡】宇都宮大学 教育学部 教授 赤塚朋子氏 「生活資源と社会志向社会」
授業実践報告	【東京・名古屋】京都府立洛北高等学校 家庭科教諭 竝川幸子氏 【大阪・福岡】東京都立武蔵丘高等学校 家庭科教諭 渡辺真理子氏

- 参加の案内は、関東地区・東海地区・関西地区・九州地区の高等学校への FAX による案内状送付、ホームページへの案内掲載のほか、全国家庭科教育協会の協力を得て同協会の機関誌送付時に案内チラシを同封するなどの方法で行った。
- 平成 26 年度の家庭科用教材キット「新しい『家庭経済』授業プラン」の提供部数は CD-ROM1, 197 部、教師用手引 1, 196 部であった。

② 教師研修会への講師派遣

- 高校の家庭科教師等を対象とした生活設計・生活保障・生命保険をテーマとする研修会・講習会に、当センター職員を講師として派遣した（開催回数：10 回、受講者数：156 名）。

(3) 中学校向け活動

① 中学生作文コンクール

- 中学生作文コンクールは、中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供するとともに作文を通じて情操教育の推進に寄与することを目的に、文部科学省・金融庁・全日本中学校長会の後援、(一社)生命保険協会の協賛を得て、「わたしたちのくらしと生命保険」を課題に実施している。
- 平成 26 年度は、第 52 回中学生作文コンクールを実施した。5 月中旬に募集要項を全国の中学校に発送し、9 月 10 日に応募を締め切り、全国の中学校 1,051 校から 30,627 編の応募があった。応募締切後、2 次の審査を経て、10 月 10 日に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣奨励賞 1 名、全日本中学校長会賞 2 名、生命保険文化センター賞 5 名の全国賞入賞者 8 名を決定した。

- 全国賞入賞者 8 名とその保護者ならびに指導教師を招待し、文部科学省、全日本中学校長会の代表者をはじめ関係各方面の来賓の出席を得て、11 月 21 日（金）東京にて表彰式を開催した。また、都道府県ごとの都道府県別生命保険文化センター賞については、1 等 43 名、2 等 130 名、3 等 185 名、佳作 644 名を選出し、入賞者の該当中学校に表彰を依頼した。
- 全国賞入賞作品 8 編を掲載した作品集を平成 26 年 10 月に作成し生命保険各社に有償斡旋した結果、19,838 部の申込みがあった。また、表彰式の模様や来賓の挨拶および全国賞入賞作品 8 編などを掲載した作品集を平成 27 年 2 月に作成した。
なお、全国賞入賞作品 8 編および都道府県別生命保険文化センター賞 1 等入賞作品については 10 月下旬にホームページに掲載した。



[応募状況]

	応募校数		応募数	
		前年度比		前年度比
平成 24 年度(50 回)	1,116 校	105%	27,538 編	122%
平成 25 年度(51 回)	1,141 校	102%	30,071 編	109%
平成 26 年度(52 回)	1,051 校	92%	30,627 編	101%

* 都道府県別応募状況等は、後掲資料編 36 ページ参照。

(4) 学校教育用副教材

- 学校における生活設計、生命保険等の教育促進のため、副読本・DVD・ビデオ教材を希望する学校・教師に無償提供した。

[副読本]

副 読 本 名	平成 26 年度提供部数
生活とリスク管理 (大学生・高校生用)	13,660 部(17,691 部)
生き生き TOMORROW (高校生用)	18,607 部(18,732 部)
助け合いの歴史 (中学生・高校生用)	7,200 部(8,232 部)
生命保険って何だろう? (中学生用)	30,283 部(35,130 部)

* 「生活とリスク管理」は、実学講座のテキストとして使用。 ()内は平成 25 年度

[DVD・ビデオ教材]

視 聴 覚 教 材 名	平成 26 年度貸出件数
私のライフプランー生活設計とリスク管理ー (高校生用)	29 件(39 件)
たすけあいの歴史 (中学生・高校生用)	27 件(25 件)

()内は平成 25 年度

4. ホームページ

(1) ホームページによる情報提供の充実

① ホームページ

ホームページは、当センターの活動内容の紹介と消費者向けに生命保険に関する最新かつ適切な情報をタイムリーに提供することを目的に、平成 10 年 2 月に開設している。

- 「ひと目でわかる生活設計情報」など諸コンテンツの更新および内容充実を行った。

- 平成26年度のアクセス件数は約317万件(平成25年度約239万件)で前年度比133%となった。

[アクセス件数]

	アクセス件数	
		前年度比
平成24年度	2,184,546 件	126%
平成25年度	2,387,391 件	109%
平成26年度	3,165,723 件	133%

* アクセス件数は、ビジット数(30分以内に同一のアドレスからのアクセス分は1件とカウントした件数)によるもの。

[アクセス件数上位項目] (平成26年4月～27年3月)

1	出版物の紹介(小冊子)
2	中学生作文コンクール
3	生命保険に関する全国実態調査
4	受け取りの手引
5	生活保障に関する調査

②モバイルサイト

- 主に若年層向けとして運営しているモバイルサイト(携帯電話用のウェブサイト)では、保険について学ぶことができる「GO!GO!ホケン検定」の掲載データの洗い替えなどを実施した。
- アクセス件数は40,112件(平成25年度42,690件(前年度比94%))であった。
* 本体サイトと同様、アクセス件数はビジット数(30分以内に同一のアドレスからのアクセス分は1件とカウントした件数)。

③WEB マガジン

- WEB マガジンとして、「エッセイ」を毎月1回、年間12回掲載した。
- 中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間12回掲載した。

(2) メールマガジンによる情報提供の充実

- 消費者行政関係者、学校関係者、出版物申込者、生命保険学習会参加者等に、タイムリーに適切な情報提供を行うために、生命保険や公的保障制度、税制の改正内容等を取り上げたメールマガジンを年間37回発行した(平成25年度は41回)。また、小冊子の改訂の案内も行った。
- メールマガ登録者数は、平成27年3月末現在で26,402名(平成26年3月末比1,026名増)となった。

5. 出版活動

(1) 各種小冊子による情報提供

① 最新情報の提供

- 生活設計、生命保険、年金等に関する最新かつ適切な情報を、小冊子を通じて広く消費者に提供している。
- 平成26年度は6種類の小冊子を改訂した。

小冊子名	改訂月	主な改訂内容
ねんきんガイド	7 月	H26 年度 4 月の年金制度改正内容
介護保障ガイド	8 月	H27 年度以降の改正予定について
医療保障ガイド	10 月	高額療養費制度、掲載データの最新化
ライフプラン情報ブック	12 月	掲載データの最新化
遺族保障ガイド	1 月	相続税改正、掲載データの最新化
知っておきたい生命保険と税金の知識	2 月	相続税改正、Q&A 追加

② 活用の促進

- 活用促進活動としてプレスリリースの発行、メールマガジンによる改訂情報の提供、生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会等のイベントにおける出展、DM による案内等、生命保険各社に対する積極的な活用案内を実施した。
- 7 書店で取り扱うとともに、企業官公庁・労働組合向け DM 等を継続的に実施した。

[小冊子の頒布部数]

(単位：部)

小冊子名	頒布部数	うち有償分
平成 24 年度	414,469	306,524
平成 25 年度	408,798	306,641
平成 26 年度	404,849	296,173
ねんきんガイド	96,000	77,471
知っておきたい生命保険と税金の知識	79,731	60,530
ほけんのキホン	42,552	32,350
介護保障ガイド	50,582	31,982
遺族保障ガイド	45,048	26,415
定年 G o !	12,306	10,026
医療保障ガイド	56,129	37,084
ライフプラン情報ブック	22,501	20,315

③ 「ほけんのキホン for Beginners」の活用推進

- 生命保険を若年層向けにわかりやすく解説した「ほけんのキホン for Beginners」について成人式・卒業式等での配布や、妊婦等向け母親学級・両親学級での配布を推進した。その結果、配布部数の合計は 278,857 部（平成 25 年度 270,962 部）となった。

配 布 先	配布部数
教育委員会を通じた成人式	169,536 部 (154,556 部)
全国の専門高校の卒業式等	85,562 部 (84,626 部)
保健所・保健センターを通じた妊婦等向け母親学級・両親学級	5,144 部 (5,031 部)
実学講座等	18,615 部 (26,749 部)
合 計	278,857 部 (270,962 部)

()内は平成 25 年度

(2) 「各社個人保険商品一覧」(平成 26 年度版)の作成 【共益事業】

- 「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約（保険種類別）、特約（各社別）の特徴や仕組み等をまとめ、毎年作成している。
- 毎年 4 月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を全て収録し（平成 26 年度は生保 39 社の商品を掲載）、8 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等へ無償提供した。また、生保各社に有償による提供案内を行った結

果、853 部の申込みがあった。

6. 生活設計ツール開発

- 平成 24 年 5 月に立ち上げた「生活設計研究」のなかで、平成 26 年 3 月にとりまとめた「生活設計の今日的課題と今後のあり方」の報告を踏まえ、広く一般消費者のライフステージに応じた生活設計をサポートすることを目的に、新・生活設計ツール(名称:e-ライフプランニング)を開発した。平成 27 年 3 月 12 日よりホームページ上に公開。
- 開発は「生活設計研究」のメンバー等、外部の意見を聴取しつつ進めた。

[アドバイザー]

氏名	所属・役職
重川 純子 [*]	埼玉大学教育学部教授
乗本 秀樹 [*]	三重大学教育学部教授
上村 協子 [*]	東京家政学院大学現代生活学部教授
江澤 雅彦 [*]	早稲田大学商学大学院教授
藤田 由紀子 [*]	大東文化大学非常勤講師
鬼塚 眞子	ファイナンシャル・プランナー
柿野 成美	消費者教育支援センター総括主任研究員

※は「生活設計研究」のメンバー

7. 相談対応活動

① 相談受付件数

- 相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、生保業界内外に公表している。
相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談レポート」として上期版と年度版の 2 回発行している。
- 平成 26 年度の相談受付件数は 1,881 件で、平成 25 年度(1,667 件)に比べて 214 件増加した。

[相談受付件数の推移]

	年間累計	前年度比
平成 24 年度	1,947 件	90.6%
平成 25 年度	1,667 件	85.6%
平成 26 年度	1,881 件	112.8%
うち訪問	152 件	170.8%

② 相談内容

- 当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は 1,843 件で、平成 25 年度(1,643 件)に比べて 200 件増加した。「生命保険会社の経営に関する相談」は 38 件で平成 25 年度(24 件)に比べて 14 件増加した。
- 「一般相談」の内訳を見ると、「生命保険の仕組み・税金・手続き等に関する相談」の占率が 53.4%と最も多く、次いで「生命保険の加入検討の相談」(13.8%)、「既契約の診断・内容確認に関する相談」(8.4%)の順となった。

[一般相談内容の内訳（件数、占率）]

項目 年度	1. 税金・生命保険の仕組 み・手続き等に 関する相談	2. 生命保険の加入 検討に関する 相談	3. 既契約の診断・内 容に関する相談	4. 既契約の見直しに 関する相談	5. 契約条件に関する 相談	6. 社会保障制度に 関する相談	7. その他	合 計
平成 24 年度	1,007 件 53.7%	309 件 16.5%	107 件 5.7%	131 件 7.0%	103 件 5.5%	80 件 4.3%	138 件 7.4%	1,875 件 100.0%
平成 25 年度	899 件 54.7%	222 件 13.5%	122 件 7.4%	100 件 6.1%	80 件 4.1%	64 件 3.9%	156 件 9.5%	1,643 件 100.0%
平成 26 年度	984 件 53.4%	254 件 13.8%	155 件 8.4%	143 件 7.8%	118 件 6.4%	55 件 3.0%	134 件 7.3%	1,843 件 100.0%

* 相談内容別件数（一般相談）は、後掲資料編 37 ページ参照。

8. パブリシティ活動

①「プレスリリース」の発行

- 「プレスリリース」は、当センターの活動が報道機関（マスコミ）に取り上げられることにより、当センターの理解促進と消費者の生命保険に関する関心の向上につながることを目的に発行している。
- 全国の新聞社（全国紙、地方紙）等を対象としたプレスリリースは、当センターから新聞社等に送付（一部持参）するとともに、生命保険協会地方事務局長に地元新聞社への掲載推進活動を依頼している。
- 平成 26 年度のプレスリリース発行回数は 9 回となった。

[プレスリリース発行回数・内訳]

年度	プレスリ リース回数	プレス		
		小冊子発 刊・改訂プ レス	中学生作文 コンクール プレス	その他
平成 24 年度	10 回	6 回	2 回	2 回
平成 25 年度	12 回	7 回	2 回	3 回
平成 26 年度	9 回	6 回	2 回	1 回

- 平成 26 年度のプレスリリースの発行に伴う新聞記事の掲載紙数は延べ 178 紙であった。
地方紙への掲載状況は、生命保険協会地方事務局長の活動により、「小冊子改訂プレス」は延べ 106 紙、「中学生作文コンクールプレス」は延べ 56 紙であった。

[プレスリリース記事掲載状況]

		プレスリリースの内訳 (26 年度プレスの回数)			
		小冊子改訂 プレス (6 回)	中学生作文コ ンクールプレ ス (2 回)	その他 (1 回)	合計 (9 回)
平成 24 年度	全国紙	7	3	3	13
	地方紙	82	63	32	177
	合 計	89	66	35	190
平成 25 年度	全国紙	8	1	4	13
	地方紙	96	62	38	196
	合 計	104	63	42	209
平成 26 年度	全国紙	7	1	1	9
	地方紙	106	56	7	169
	合 計	113	57	8	178

② 新聞・雑誌、テレビ局等への取材協力

- 当センターの活動に対するマスコミの理解促進と、マスコミを通じての消費者に対する情報提供機会の増加を目的に、生命保険および生命保険に関連したテーマ等に関する新聞・雑誌、テレビ局等からの取材に積極的に協力している。
- 平成 26 年度の取材協力回数は 44 回であった。

[取材内容・件数]

取 材 内 容	新聞社	雑誌社	テレビ局等	計
生命保険の仕組みおよび利用の仕方	5	6	1	12
全国実態調査などのデータの活用	11	0	14	25
その他	5	0	2	7
計	21	6	17	44

* 取材協力内容は、後掲資料編 38～39 ページ参照。

Ⅱ 学 術 振 興 事 業

〔公益目的事業2、一部共益事業〕

1. 研究会の運営

(1) 保険事例研究会 <東京、大阪>

- 学者、弁護士、業界専門家からなる研究会で、生命保険を中心として保険全般に関する最新の判例研究を行う。

〔研究会メンバー構成〕

	座 長	学 者	弁 護 士	業 界 専 門 家	合 計
東京	山下 友信教授（東京大学大学院）	29 名	28 名	45 名	102 名
大阪	竹瀨 修教授（立命館大学）	19 名	37 名	5 名	61 名

* 研究会の登録メンバー数は、平成 26 年度第 1 回研究会時の登録数。以下同じ。

* 東京、大阪ともに、必要に応じて医学的アドバイザー1 名が参加。

* 他に傍聴希望者が参加。

- 東京、大阪ともに 9 回開催した。
- 研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 40 ページ参照。

(2) 生保・金融法制研究会 <大阪>

- 関西の保険法関係の学者と業界専門家からなる研究会で、生命保険に関する金融法制全般について研究を行う。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
洲崎 博史教授（京都大学）	9 名	21 名	30 名

- 研究会は 5 回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 41 ページ参照。

(3) 生命保険会計研究会<東京> 〔共益事業〕

- 会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家からなる研究会で、国際会計基準審議会（IASB）における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般について研究を行う。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	有 識 者	業 界 専 門 家	合 計
弥永 真生教授（筑波大学）	7 名	4 名	8 名	19 名

- 研究会は 4 回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 41 ページ参照。

(4) 生保関係法制研究会<東京>

- 関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家からなる研究会で、生命保険を中心とした金融関連法について研究を行う。

[研究会メンバー構成]

共 同 座 長	学 者	業界専門家	合 計
甘利 公人教授（上智大学） 野村 修也教授（中央大学）	16 名	9 名	25 名

- 研究会は 6 回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 41 ページ参照。

（５）生命保険基本判例研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・法務部門・契約審査部門を担う中堅職員からなる研究会で、研究を通じ基本的な保険判例の理解力と生命保険約款の解釈能力を養成し、審査・査定能力の向上を目指す。

[研究会メンバー構成]

指 導 者	学 者	弁護士	業界担当者	合 計
出口 正義教授（専修大学） 山野 嘉朗教授（愛知学院大学） 潘 阿憲教授（専修大学） 岡野谷知広弁護士（慶應義塾大学教授）	3 名	1 名	51 名	55 名

- 研究会は 8 回開催した。（2 年間 16 回で 1 シリーズ）
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

（６）生活保障システムと生命保険産業研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険学等の学識者による研究会で、社会保障と企業保障の史的展開と現代的課題ならびに現在の検討状況をサーベイし、少子高齢化社会における生命保険産業への期待される役割について研究する。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
岡田 太志教授（関西学院大学）	5 名	8 名	13 名

- 研究会設置期間：平成 24 年 7 月～26 年 10 月
- 平成 26 年度は研究会を 3 回開催した。
- 報告書は平成 27 年 6 月に発行する予定である。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

（７）金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 平成 26 年度より設けた保険学等の学識者による研究会で、わが国の消費者の金融・保険リテラシーや金融・保険教育の現状、及びそれに関する保険業界としての取組みの現状と課題を把握し、金融リテラシーの向上が保険市場の質の向上の一助になるという問題意識から、わが国の保険市場が直面している諸課題について研究する。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
家森 信善教授（神戸大学）	8 名	8 名	16 名

- 研究会設置期間：平成 26 年 12 月～28 年 12 月
- 平成 26 年度は研究会を 2 回開催した。
- 報告書は平成 29 年 6 月に発行する予定である。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

2. 学界との連携・交流

(1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会 <東京、大阪>

- 「保険学セミナー」は大学研究者の研究発表・討議の場として、また、「保険学セミナー懇談会」は大学研究者に対する業界情報の提供の場として、それぞれ運営するもので、大学研究者および業界関係者を会員としている。

[セミナー会員構成]

	幹 事	学 者	業界関係者	合 計
東京	福田 弥夫教授（日本大学） 江澤 雅彦教授（早稲田大学）	92 名	42 名	134 名
大阪	今井 薫教授（京都産業大学） 岡田 太志教授（関西学院大学）	83 名	5 名	88 名

* セミナー会員数は平成 26 年 4 月時点の会員数。

* 他に聴講希望者が参加。

- 東京、大阪ともに、保険学セミナーは年間 8 コマ、保険学セミナー懇談会は年間 4 コマで、保険学セミナー懇談会を開催する際は、同一日に第 1 部（保険学セミナー懇談会）・第 2 部（保険学セミナー）方式で開催。
- 東京、大阪で各 6 回開催した。
 - * 保険学セミナーの開催状況は、後掲資料編 43 ページ参照。

(2) 学術振興委員会

- 学術振興事業についての諮問や研究助成の審議を目的としている。
- 委員会は 2 回開催した。

(3) 海外の有識者による講演会等

- 保険学者や生命保険業界関係者を対象に、海外の研究者を招いて講演会を実施した。
- 平成 26 年度は次のとおり実施した。
 - ・ 日 時 平成 26 年 9 月 25 日
 - ・ テ ー マ 生命保険の最新の動向
 - ・ 講 師 クリスティアン・アルムブリュスター氏（ベルリン自由大学教授）
 - ・ 参加者数 44 名
 - ・ 会 場 生命保険協会大会議室

3. 大学研究者に対する研究助成

(1) 研究助成

- 生命保険およびこれに関連する分野の若手研究者の研究支援を目的に助成金を支給する。
- 保険学セミナー会員・各種研究会メンバーをはじめとする大学教授を介し、あるいは公募を通じ、申請のあった助成希望者を学術振興委員会において審議した結果、12 名に対して助成を行った。
 - * 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編 44 ページ参照。
- 学術振興委員会において平成 24 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行うとともに、表彰について審議した結果、優秀論文賞として 2 名、研究奨励賞として 1 名を表彰した。
 - * 表彰者は、後掲資料編 44 ページ参照。

(2) 大学ゼミナール活動への支援

- 東京学生保険ゼミナール（東京地区7大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
 - * 加盟校：慶應義塾大学、上智大学、東京経済大学、獨協大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。
- 全国学生保険学ゼミナール [Risk and Insurance Seminar ; RIS]（全国の23大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
 - * 加盟校：大分大学、関西大学、関西学院大学、九州産業大学、京都産業大学、近畿大学、工学院大学、静岡県立大学、上智大学、拓殖大学、中央大学、東京経済大学、同志社大学、長崎大学、長崎県立大学、日本大学、一橋大学、福岡大学、武蔵大学、明治大学、山口大学、立命館大学、早稲田大学。

(3) 若手研究者の発掘

- 生活経済学会や日本年金学会、日本保険・年金リスク学会といった保険関連分野学会への参加等を通じ、研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化に取り組んだ。

4. 公開講演会の開催 [共益事業]

- 生命保険業界関係者およびその他一般消費者を対象に、生命保険および関連分野に関する動向などの情報提供を目的に開催する。
- 平成26年度は次のとおり開催した。
 - ・日 時 平成27年3月20日
 - ・テ ー マ 民法（債権関係）の改正に関する要綱と保険実務への影響
 - ・講 師 山本 敬三氏（京都大学大学院法学研究科教授）
 - ・参加者数 233名（うち、生命保険業界195名、一般38名）
 - ・会 場 日本交通協会9階大会議室

5. 出版活動

(1) 生命保険論集

- 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行する。
 - 平成26年度は、6月、9月、12月、3月の年4回発行した。
- 学者、業界関係者、関係諸機関に配布（378部）したほか、有料の購読会員を募集した結果、613名の申込み（前年度比4名減）があった。
- 当センター主催の研究会等での報告から、次の8編を「生命保険論集」に掲載した。
 - ・6月号 潘阿憲氏「吐物誤嚥事故における外来性の要件―最高裁平成25年4月16日判決を中心に」（H25.9.28 保険学セミナー報告）
 - ・6月号 上原純氏「金融審議会ワーキング・グループ報告書における保険募集規制の見直し」（H26.2.17 生保関係法制研究会報告）
 - ・6月号 山野嘉朗氏「第三者のためにする生命保険契約をめぐる新たな動向―フランス法・ベルギー法を中心に―」（H26.3.12 生保関係法制研究会報告）

- ・6月号 洲崎博史氏「新しい保険商品・サービス及び募集ルールのあり方について～金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」報告書の概要～」(H25年度公開講演会講演録)
 - ・9月号 徳常泰之氏「個人保険の市場規律に関する一考察 ―相関関係の分析―」(H25.12.7保険学セミナー報告)
 - ・9月号 井上享氏「平成26年保険業法改正における保険募集規制の見直し」(H26.8.11生保関係法制研究会報告)
 - ・12月号 クリスティアン・アルムブリュスター氏(和訳:金岡京子氏)「Aktuelle Entwicklungen in der Lebensversicherung(和訳:生命保険の最新の動向)」(H26年度海外研究者招聘講演会講演録)
 - ・12月号 村田敏一氏「生命保険契約における復活制度と復活告知による危険選択」(H26.10.17生保・金融法制研究会報告)
- 平成26年10月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成25年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした(毎年10月、前年度発行分を追加掲載)。

(2) 生命保険判例集

- 生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に発行する。
- 平成18年の判例121件を収録した「生命保険判例集第18巻」を、平成26年10月に発行した。
- 「生命保険判例集第19巻」以降の発行準備作業を進めた。(第19巻は平成19年の判例を収録、平成27年9月発行予定。第20巻は平成20年の判例を収録、平成28年3月発行予定。)

(3) 保険事例研究会レポート

- 学界、法曹界、生保業界等で実務・理論両面に資することを目的とした「保険事例研究会」(14ページ)の成果をレポート形式で発行する。平成26年度は、年8回発行した。
- 保険事例研究会参加の学者、弁護士、生保各社、および最高裁等の関係諸機関に配布(286部)したほか、有料の購読会員を募集した結果、537名の申込み(前年度比26名減)があった。
- 平成26年10月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成25年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした(毎年10月、前年度発行分を追加掲載)。

(4) WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

- WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語・修正語につき随時内容を検討し、106項目を掲載した。

6. 関連諸団体との連携

(1) 生命保険経営学会との連携

- 生保業界関係者を中心とする生命保険経営学会との連携を通じ、生命保険経営の理論・研究への支援を行った。

1. 時系列調査

(1) 「生命保険に関する全国実態調査」(第18回)の企画立案

- 本調査は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等も含め時系列で把握することを目的に、昭和40年より3年に1回の割合で実施しているものである。
- 平成26年度は、平成27年4～5月の本調査の実施に向け、調査内容の見直しの検討、ならびに調査質問票の策定を行った。平成27年度調査の調査設計ならびに調査内容は次のとおりである。

〔平成27年度調査の調査設計〕

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 調査地域 | 全国(436地点) |
| (2) 調査対象 | 世帯員2人以上の一般世帯 |
| (3) 回収目標数 | 4,000 |
| (4) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (5) 調査方法 | 留置調査(訪問留置、訪問回収法) |
| (6) 調査時期 | 平成27年4月2日～5月下旬 |

〔平成27年度調査の主な調査内容〕

生命保険の加入実態

1. 生命保険(個人年金保険を含む)の加入状況

加入率、加入件数、加入金額、生命保険の世帯年間払込保険料

2. 個人年金保険と年金型商品の加入状況

個人年金保険と年金型商品の加入率

3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況

ガン保険・ガン特約等の加入率

4. 直近加入の生命保険(個人年金保険を含む)

直近加入の民間生命保険の加入状況

5. 民間生命保険の解約・失効の状況

解約・失効の経験、解約・失効の理由

生活保障に対する意識

1. 加入保障内容の充足感

加入保障内容の充足感、支出可能保険料

2. 生活保障に対する考え方

世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え

3. 生命保険(個人年金保険を含む)の今後の加入・追加加入意向

加入・追加加入意向の有無

IV 諸 会 議 開 催 状 況

1. 評 議 員 会

(1) 平成26年6月30日開催 定時評議員会

[報告事項]

1. 平成25年度事業報告の件
2. 講演会の変更認定申請の件

[決議事項]

- 第1号議案 平成25年度決算報告（案）の件
- 第2号議案 評議員1名の補欠選任（案）の件
- 第3号議案 理事1名の補欠選任（案）の件
- 第4号議案 退任常勤理事に対する退任慰労金贈呈の件

[その他]

- 第1号議案 議事録署名人選任の件
を審議し、承認可決した。

(2) 平成27年3月31日（決議の省略）

- 第1号議案 理事2名の補欠選任（案）の件

平成27年3月23日（月）、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成27年3月31日（火）までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 理 事 会

(1) 平成26年6月4日開催 第1回通常理事会

[決議事項]

- 第1号議案 平成25年度事業報告（案）の件
- 第2号議案 平成25年度決算報告（案）の件
- 第3号議案 内閣府への事業報告等に係る提出書類（案）の件
- 第4号議案 平成26年度定時評議員会開催（案）の件

[報告事項]

1. 講演会の変更認定申請の件
2. 代表理事の職務執行状況報告の件
を審議し、承認可決した。

(2) 平成27年2月4日開催 第2回通常理事会

[決議事項]

- 第1号議案 平成27年度事業計画（案）の件
- 第2号議案 平成27年度予算（案）の件

[報告事項]

1. 事務室移転に伴う予備費支出の件

2. 平成 26 年度上期監査結果報告の件
 3. 代表理事の職務執行状況報告の件
- を審議し、承認可決した。

(3) 平成 27 年 3 月 20 日（決議の省略）

第 1 号議案 評議員会（決議の省略）の件

平成 27 年 3 月 12 日（木）、理事鈴木 勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成 27 年 3 月 20 日（金）までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用される第 96 条および当センター定款第 34 条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□ □ □ □ □ □

資 料 編

□ □ □ □ □ □

1. 生命保険学習会開催状況一覧

(1) 一般学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	4/15 火	宮城県	名取市消費者の会	生命保険と介護保険	25
2	4/21 月	静岡県	西伊豆町消費生活研究会	医療保険と介護保険	39
3	4/26 土	神奈川県	横浜市消費生活総合センター	契約時の注意点と生活設計	50
4	5/7 水	兵庫県	神戸市市民参画推進局男女共同参画課	生命保険の基礎知識	125
5	5/26 月	長崎県	佐世保市消費生活センター	医療保険と介護保険	58
6	5/28 水	東京都	杉並区立消費者センター	生命保険の基礎知識	33
7	6/12 木	東京都	金融庁総務企画局	医療保障について	25
8	6/16 月	埼玉県	上尾市消費生活センター	生活設計と生命保険	33
9	6/20 金	和歌山県	社会福祉法人美浜町社会福祉協議会	セカンドライフと生命保険	18
10	6/20 金	石川県	石川県消費生活支援センター	公的年金と個人年金	30
11	6/24 火	福島県	伊達市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	40
12	6/24 火	愛媛県	松山市市民相談課消費生活センター	生命保険の基礎知識	22
13	6/25 水	愛知県	刈谷市市民安全課	生命保険の基礎知識	52
14	7/2 水	京都府	城陽市寺田コミュニティセンター	生活設計と生命保険	23
15	7/8 火	福島県	いわき市消費生活センター	医療保険と介護保険	36
16	7/10 木	茨城県	東海村社会福祉協議会福祉後見サポートセンター	医療保険と介護保険	31
17	7/18 金	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	24
18	7/30 水	静岡県	島田市くらし環境部市民安全課	生命保険の基礎知識	23
19	8/2 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	46
20	8/6 水	兵庫県	神戸市男女共同参画センター	公的年金と個人年金	27
21	8/7 木	埼玉県	川越市生活情報センター	生活設計と生命保険	18
22	8/19 火	愛媛県	愛媛県南予地方局総務県民課	高齢期の生活保障(年金・医療・介護)	28
23	8/20 水	熊本県	長洲町教育委員会	生命保険の基礎知識	19
24	8/21 木	宮崎県	延岡市男女共同参画推進室	公的年金と個人年金	45
25	8/25 月	山口県	柳井市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	19
26	9/5 金	東京都	八王子市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	14
27	9/9 火	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	公的年金と個人年金	29
28	9/11 木	静岡県	御殿場市消費生活センター	医療保険と介護保険	42
29	9/11 木	千葉県	富里市市民経済部産業経済課	セカンドライフと生命保険	38
30	9/12 金	山形県	山形県消費生活センター	定年退職準備	29
31	9/16 火	神奈川県	藤沢市消費生活センター	生命保険の基礎知識	20
32	9/16 火	北海道	函館消費者協会	生命保険の基礎知識	60
33	9/19 金	茨城県	かすみがうら市地域女性団体連絡会	医療保険の見直し	52
34	9/20 土	佐賀県	消費生活相談員の会さが	生命保険の基礎知識	15
35	10/1 水	愛知県	田原市役所商工観光課	生命保険の基礎知識	24
36	10/2 木	香川県	香川県消費生活センター	生命保険とのつきあい方	58
37	10/8 水	群馬県	太田市役所宝泉行政センター	生命保険の基礎知識	42
38	10/9 木	宮城県	石巻市教育委員会生涯学習課	セカンドライフの生命保険	55
39	10/12 日	岐阜県	可茂聴覚障害者協会	定年退職準備	19
40	10/14 火	栃木県	栃木県県民生活部くらし安全安心課	長寿社会と生活設計	30
41	10/15 水	熊本県	人吉市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	48
42	10/18 土	熊本県	熊本市託麻公民館	生命保険の基礎知識	14
43	10/21 火	北海道	旭川消費者協会	セカンドライフと生命保険	27
44	10/22 水	千葉県	千葉市消費生活センター	生活設計と生命保険	14
45	10/23 木	静岡県	浜松市市民生活課くらしのセンター	セカンドライフと生命保険	26
46	10/24 金	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	医療保険と介護保険	48
47	10/26 日	高知県	一般社団法人高知県鍼灸師会	公的年金と個人年金	7
48	10/28 火	京都府	舞鶴市役所市民相談課	セカンドライフの生活保障	57
49	10/28 火	大阪府	寝屋川市立消費生活センター	生命保険の基礎知識	34
50	11/2 日	兵庫県	有瀬西自治会	公的年金と個人年金	21
51	11/5 水	福岡県	北野生き活き大学	生命保険との付き合い方	34
52	11/12 水	千葉県	千葉市立打瀬公民館	生活設計と生命保険	10
53	11/12 水	秋田県	秋田県生活センター	生命保険の基礎知識	22
54	11/13 木	秋田県	秋田県生活センター	生命保険の基礎知識	20

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
55	11/13 木	神奈川県	秦野市役所	生命保険の基礎知識	21
56	11/18 火	秋田県	秋田県生活センター	生命保険の基礎知識	71
57	11/19 水	新潟県	三条市嵐南公民館	医療保険と介護保険	37
58	11/19 水	愛知県	名古屋市消費生活センター	生活設計と生命保険	45
59	11/20 木	福井県	ふくい・くらしの研究所	医療保障と生命保険	18
60	11/20 木	東京都	地域包括支援センター江北	公的年金と個人年金	15
61	11/21 金	宮崎県	宮崎県金融広報委員会	生活設計と生命保険	20
62	11/27 木	福島県	消費者力開発協会	生命保険との付き合い方	12
63	11/29 土	秋田県	消費者教育支援センター	医療保険と介護保険	60
64	12/12 金	熊本県	長洲町教育委員会	医療保険と介護保険	33
65	12/16 火	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	48
66	12/21 日	長崎県	長崎市消費者センター	定年退職準備	88
67	12/22 月	神奈川県	鶴見区消費生活推進員の会	基礎からみっちり勉強する	70
68	1/15 木	愛媛県	消費者教育支援センター	医療保険と介護保険	30
69	1/19 月	徳島県	徳島市消費生活センター	生命保険受取時の注意点	18
70	1/22 木	滋賀県	大津市消費生活センター	医療保障と介護保障	32
71	1/29 木	宮城県	多賀城市市民経済部生活環境課	医療保険と介護保険	48
72	2/3 火	愛知県	東浦町役場	セカンドライフと生命保険	15
73	2/4 水	滋賀県	守山市立小津公民館	生命保険の基礎知識	35
74	2/5 木	埼玉県	朝霞市役所地域づくり支援課	生命保険の基礎知識	6
75	2/8 日	福岡県	久留米市消費生活センター	生活保障と生命保険	20
76	2/13 金	千葉県	NPO法人市民後見太陽	生命保険の基礎知識	10
77	2/20 金	茨城県	ひたちなか市市民生活部女性生活課消費生活センター	医療保険と介護保険	18
78	2/21 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	69
79	2/23 月	愛媛県	新居浜市社会福祉協議会浮島支部	医療保険と介護保険	24
80	2/24 火	東京都	足立区消費者センター	生活設計と生命保険	38
81	2/27 金	熊本県	南関町教育委員会	生命保険の基礎知識	20
82	3/3 火	静岡県	熱海市熱海消費者問題研究会	介護保険	22
83	3/6 金	福島県	福島市中小企業福祉サービスセンター	公的年金と個人年金	14
84	3/8 日	埼玉県	桶川市市民生活部自治文化課	定年退職準備	8
85	3/8 日	神奈川県	南足柄市女性センター	介護保障について	22
86	3/11 水	沖縄県	沖縄県県民生活センター	生命保険の基礎知識	38
87	3/12 木	新潟県	NPO法人生き生き企画	医療保険と介護保険	20
88	3/14 土	埼玉県	さいたま市勤労女性センター	生活設計と生命保険	30
89	3/14 土	沖縄県	宜野湾市役所市民生活課	生命保険の基礎知識	13
90	3/23 月	京都府	京都府山城広域振興局商工労働観光室	医療保険と介護保険	42
91	3/26 木	兵庫県	三木市立高齢者福祉センター	医療保険と介護保険	61

合計 2,989

(2) 企業・官公庁等主催の講座

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	4/4 金	栃木県	連合栃木芳賀地域協議会	定年退職準備	45
2	4/7 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
3	4/14 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
4	4/16 水	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
5	4/21 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	8
6	4/25 金	福岡県	九電工	生命保険の基礎知識	185
7	5/10 土	神奈川県	三菱電機ビルテクノサービス労働組合	公的年金と個人年金	30
8	5/12 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
9	5/19 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
10	5/21 水	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
11	5/23 金	静岡県	中日本高速道路労働組合	生活設計と生命保険	90
12	5/26 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
13	6/4 水	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
14	6/4 水	東京都	パレット共済会	生命保険の基礎知識	7
15	6/5 木	東京都	パレット共済会	生命保険の基礎知識	7
16	6/5 木	東京都	全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所	医療保険と介護保険	10
17	6/9 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
18	6/12 木	茨城県	東海村社会福祉協議会福祉後見サポートセンター	医療保険と介護保険	29
19	6/16 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
20	6/18 水	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
21	6/23 月	埼玉県	関東信越国税局	生活設計と生命保険	10
22	6/24 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職後の生活設計	50
23	7/1 火	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	43
24	7/24 木	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	定年退職準備	22
25	7/24 木	東京都	金融庁開発研修室	生命保険の商品知識	15
26	7/29 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	110
27	7/30 水	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	生活設計と生命保険の役割	50
28	7/31 木	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	定年退職準備	50
29	8/5 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	111
30	8/7 木	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	102
31	8/18 月	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	100
32	8/23 土	新潟県	地方職員共済組合新潟県支部	生命保険の基礎知識	45
33	8/29 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年後の生活設計	38
34	8/29 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金制度	38
35	9/19 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年後の生活設計	39
36	9/19 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金制度	39
37	9/24 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	退職後の生活設計	112
38	9/24 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	112
39	10/9 木	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	定年退職準備	19
40	10/11 土	青森県	公立学校共済組合青森支部	定年退職準備	37
41	10/17 金	福岡県	読売新聞西部本社	定年退職準備	15
42	10/23 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職後の生活設計	6
43	10/23 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金制度と個人年金	6
44	10/24 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	退職後の生活設計	84
45	10/24 金	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	84
46	10/29 水	北海道	国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部	定年退職準備	9
47	11/6 木	愛知県	三菱電機ビルテクノサービス労働組合	生活設計と生命保険	9
48	11/7 金	新潟県	新潟地方裁判所	定年退職準備	21
49	11/14 金	北海道	国土交通省北海道開発局旭川開発建設部	定年退職準備	28
50	11/19 水	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	生命保険の基礎知識	158
51	12/2 火	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	38
52	12/16 火	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	33
53	12/17 水	東京都	日本化薬	定年退職準備	4
54	1/14 水	東京都	首都高速道路厚生会	定年退職に向けた経済準備	28
55	1/20 火	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	48

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
56	1/24 土	愛知県	アイカ工業労働組合	公的年金と介護保険	28
57	1/27 火	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年退職準備	150
58	2/18 水	東京都	日清オイリオグループ株式会社	介護保障	16
59	2/18 水	千葉県	株式会社 マツモトキヨシ	生命保険の基礎知識	7
60	3/6 金	神奈川県	ゼリア新薬工業株式会社	定年退職準備	43
61	3/10 火	東京都	株式会社東急百貨店	公的年金と個人年金	13
62	3/25 水	兵庫県	J-オイルミルズ労働組合神戸支部	医療保険と介護保険	19

合 計 2,510

(3) 金融広報委員会関係学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	12/8 月	長崎県	長崎県金融広報委員会	生命保険契約のポイント	5

合 計 5

2. 相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	5/17 土	山口県	やまぐち消費生活相談員サークル	保険法と保険業法について	10
2	5/31 土	長野県	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会東日本支部	ケーススタディから学ぶ	10
3	6/20 金	高知県	高知県意見交換会(高知県相談員)	相談の多い事例から学ぶ生命保険	4
4	6/25 水	三重県	三重県消費生活センター	ケーススタディ	21
5	6/28 土	岐阜県	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会中部支部	生命保険を知る	17
6	6/30 月	神奈川県	横浜市消費生活総合センター	特定のテーマについて学ぶ	34
7	7/3 木	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	29
8	7/4 金	山形県	山形県金融広報委員会	生命保険商品について	10
9	7/17 木	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識①	22
10	7/17 木	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識②	22
11	7/26 土	熊本県	熊本県相談員勉強会	相談の多い事例について	15
12	8/3 日	京都府	京都消費生活有資格者の会	相談の多い事例について①	15
13	8/3 日	京都府	京都消費生活有資格者の会	相談の多い事例について②	15
14	8/6 水	埼玉県	埼玉県消費生活コンサルタントの会	死亡保障と介護保障	18
15	8/21 木	鳥取県	鳥取県意見交換会(鳥取県相談員)	生命保険の基礎知識	5
16	8/30 土	宮城県	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会東北支部	死亡保障と医療保障	14
17	9/11 木	宮城県	宮城県意見交換会(宮城県相談員)	約款と証券の見方	15
18	9/11 木	兵庫県	兵庫県意見交換会(兵庫県相談員)	生命保険の基礎知識	15
19	9/11 木	北海道	帯広意見交換会(帯広相談員)	相談の多い事例について学ぶ	15
20	9/17 水	岩手県	岩手県立県民生活センター	ケーススタディから学ぶ	26
21	9/19 金	愛媛県	愛媛県南予地方局総務県民課	ケーススタディから学ぶ生命保険	12
22	9/20 土	福井県	全国消費生活相談員協会北陸支部	相談の多い事例について学ぶ	25
23	9/27 土	大阪府	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会西日本	相談の多い事例について学ぶ	28
24	10/4 土	愛知県	全国消費生活相談員協会中部支部	介護保険と相続にかかる税金	23
25	10/11 土	山口県	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会中国支部	生命保険の基礎知識	10
26	10/15 水	岐阜県	岐阜県県民生活相談センター	基礎からみっちり勉強	7
27	10/22 水	群馬県	群馬県意見交換会(群馬県相談員)	相談の多い事例について学ぶ	16
28	10/30 木	長崎県	長崎県意見交換会(長崎県相談員)	生命保険の基礎知識	8
29	10/31 金	徳島県	徳島県消費者情報センター	ケーススタディ	8
30	11/1 土	大阪府	全国消費生活相談員協会関西支部	生命保険の見直し	36
31	11/13 木	沖縄県	沖縄県意見交換会(沖縄県相談員)	生命保険の基礎知識	10
32	11/19 水	東京都	独立行政法人国民生活センター	相談の多い事例について	200
33	11/27 木	東京都	全国消費生活相談員協会関東支部	相続と生命保険	82
34	11/29 土	大阪府	消費者情報ネット事務局	消費者教育に関する取組み	13
35	12/6 土	宮城県	全国消費生活相談員協会東北支部	相談の多い事例について学ぶ	15
36	12/11 木	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	28
37	12/12 金	山梨県	山梨県県民生活センター	生命保険の基礎知識	30
38	2/4 水	兵庫県	兵庫県立東播磨消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	13
39	2/7 土	東京都	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会相談室	相談の多い事例について学ぶ	15
40	2/10 火	沖縄県	沖縄県県民生活センター	生命保険の基礎知識	8
41	2/11 水	宮崎県	全国消費生活相談員協会九州支部	生命保険の基礎知識	11
42	2/11 水	鳥取県	日本消費者協会	くらしの設計講習会	15
43	2/11 水	鳥取県	日本消費者協会	くらしの設計講習会	15
44	2/13 金	愛知県	愛知県西三河県民生活プラザ	生命保険と税金	13
45	2/13 金	神奈川県	横須賀市消費生活センター	生活設計と生命保険	8
46	2/13 金	神奈川県	横須賀市消費生活センター	生命保険と契約	8
47	2/14 土	北海道	全国消費生活相談員協会北海道支部	相談の多い事例について学ぶ	14
48	2/19 木	宮城県	宮城県金融広報委員会	若年層に必要な保険の知識	6
49	3/4 水	岡山県	津山消費者問題研究会	年金について	13
50	3/7 土	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	9
51	3/7 土	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	9

合 計 1,040

3. 生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
1	4/3 木	長崎県	長崎大学	生活とリスク管理	232
2	4/11 金	埼玉県	十文字学園女子大学	オリエンテーション	90
3	4/15 火	沖縄県	琉球大学	オリエンテーション	65
4	4/17 木	北海道	小樽商科大学	生活とリスク管理	7
5	4/17 木	北海道	小樽商科大学	生命保険の商品	7
6	4/17 木	徳島県	徳島大学	オリエンテーション	15
7	4/18 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険総論①-生活とリスク管理	90
8	4/22 火	沖縄県	琉球大学	生命保険総論①	65
9	4/24 木	徳島県	徳島大学	生命保険総論①-生活とリスク管理	15
10	4/25 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険総論②-生活設計	90
11	4/25 金	大阪府	大阪国際大学	生活とリスク管理	30
12	5/1 木	徳島県	徳島大学	生命保険総論②-生活設計	15
13	5/8 木	徳島県	徳島大学	生命保険の種類①-死亡保障	15
14	5/9 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類①-死亡保障	90
15	5/9 金	大阪府	大阪国際大学	医療・介護保障と生命保険	30
16	5/9 金	埼玉県	関東福祉専門学校	医療保険と介護保険	56
17	5/12 月	長野県	松本大学	生活設計と生命保険	68
18	5/13 火	東京都	日本大学	生活とリスク管理	222
19	5/13 火	大阪府	大阪府立和泉高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
20	5/14 水	滋賀県	立命館大学	生活とリスク管理	89
21	5/15 木	徳島県	徳島大学	生命保険の種類②-医療保障	15
22	5/16 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類②-医療保障	90
23	5/16 金	大阪府	大阪国際大学	死亡・老後保障と生命保険	30
24	5/20 火	沖縄県	琉球大学	生命保険総論②	65
25	5/20 火	愛知県	愛知大学	生活とリスク管理	17
26	5/21 水	福岡県	福岡教育大学	生活とリスク管理	32
27	5/22 木	徳島県	徳島大学	生命保険の種類③-老後保障	15
28	5/22 木	東京都	拓殖大学	私的保障としての生命保険	10
29	5/22 木	新潟県	新潟県立佐渡総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
30	5/23 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類③-老後保障	90
31	5/23 金	大阪府	大阪国際大学	生命保険会社の資産運用	30
32	5/26 月	青森県	青森公立大学	生活設計と生命保険	6
33	5/27 火	沖縄県	琉球大学	東日本大震災に対する生命保険業界の対応	65
34	5/27 火	東京都	専修大学	生活とリスク管理	31
35	5/28 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
36	5/29 木	徳島県	徳島大学	生命保険の種類④-介護保障	15
37	5/29 木	東京都	慶応義塾大学	生命保険の仕組みと金融リテラシー	12
38	5/29 木	福島県	福島県立相馬東高等学校	生活設計とリスクへの備え	150
39	5/29 木	福島県	福島県立相馬東高等学校	生活設計とリスクへの備え	150
40	5/29 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
41	5/29 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
42	5/30 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類④-介護保障	90
43	5/30 金	大阪府	大阪国際大学	生命保険の役割	30
44	6/2 月	東京都	東京家政学院大学	生命保険商品	50
45	6/3 火	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類①-死亡保障	65
46	6/4 水	岡山県	ノートルダム清心女子大学	生活保障と生命保険	68
47	6/4 水	東京都	帝京大学	公的年金と個人年金	90
48	6/4 水	東京都	帝京大学	公的年金と個人年金	40
49	6/4 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
50	6/5 木	東京都	帝京大学	生活リスクと保険	250
51	6/5 木	徳島県	徳島大学	東日本大震災に対する生命保険業界の対応	15
52	6/5 木	広島県	尾道福祉専門学校	生活とリスク管理	47
53	6/5 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
54	6/5 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
55	6/6 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険契約のしくみ	90

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
56	6/6 金	静岡県	静岡県立大学	生活とリスク管理	11
57	6/10 火	東京都	帝京大学	生活リスクと保険	250
58	6/10 火	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	102
59	6/10 火	福井県	福井県立大学	生活とリスク管理	9
60	6/11 水	東京都	帝京大学	生活設計と生命保険	30
61	6/11 水	岡山県	私立興譲館高等学校	生活設計とリスクへの備え	96
62	6/11 水	岡山県	私立興譲館高等学校	生活設計とリスクへの備え	96
63	6/11 水	福井県	仁愛女子短期大学	生活とリスク管理	34
64	6/11 水	福井県	仁愛女子短期大学	生活とリスク管理	31
65	6/11 水	長崎県	長崎大学	生活とリスク管理	19
66	6/12 木	徳島県	徳島大学	生命保険契約のしくみ①	15
67	6/12 木	岡山県	岡山県立新見高等学校	生活設計とリスクへの備え	9
68	6/12 木	福岡県	久留米大学	生活設計と生命保険	155
69	6/13 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険商品の動向	90
70	6/13 金	千葉県	千葉県立佐倉東高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
71	6/14 土	埼玉県	さいたま市立浦和中学校	生活設計とリスクへの備え	76
72	6/14 土	東京都	日本大学	生活とリスク管理	38
73	6/16 月	大阪府	関西大学	生活設計と生命保険	68
74	6/17 火	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類②-医療保障と介護保障	65
75	6/17 火	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類と内容	60
76	6/17 火	東京都	玉川大学	生活設計と生命保険	10
77	6/17 火	東京都	都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
78	6/17 火	東京都	都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
79	6/17 火	東京都	都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
80	6/18 水	東京都	帝京大学	医療保険	250
81	6/18 水	東京都	明治大学	生活設計と生命保険	8
82	6/19 木	東京都	帝京大学	生活設計と生命保険	20
83	6/19 木	徳島県	徳島大学	生命保険契約のしくみ②	15
84	6/19 木	愛知県	愛知学院大学	生活設計と生命保険	30
85	6/19 木	東京都	大東文化大学	私的保障としての生命保険	23
86	6/19 木	東京都	大東文化大学	私的保障としての生命保険	22
87	6/19 木	長崎県	長崎県立大学	生活設計と生命保険	69
88	6/20 金	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	100
89	6/21 土	大阪府	RIS関西	生活とリスク管理	31
90	6/23 月	東京都	明治大学	生活設計と生命保険	56
91	6/23 月	神奈川県	神奈川大学	生命保険の仕組みと種類	14
92	6/24 火	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類③-老後保障	65
93	6/24 火	兵庫県	関西学院大学	生命保険を知る	58
94	6/24 火	愛知県	名城大学	生活とリスク管理	180
95	6/24 火	東京都	早稲田大学	生活設計と生命保険	18
96	6/24 火	東京都	新渡戸文化短期大学	生活とリスク管理	80
97	6/24 火	愛知県	愛知学院大学	生活とリスク管理	152
98	6/26 木	徳島県	徳島大学	生命保険商品の動向	15
99	6/26 木	山梨県	山梨大学	生活設計と生命保険	26
100	6/27 金	大阪府	近畿大学	生活設計と生命保険	29
101	7/1 火	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の業務	65
102	7/1 火	愛知県	名城大学	私的保障としての生命保険	180
103	7/1 火	福岡県	福岡大学	私的保障としての生命保険	106
104	7/1 火	香川県	香川大学	生活とリスク管理	84
105	7/2 水	東京都	明治大学	生命保険の基礎知識	112
106	7/2 水	東京都	成城大学	生命保険の仕組みと種類	25
107	7/3 木	徳島県	徳島大学	生命保険に関する調査	15
108	7/3 木	愛知県	愛知学泉大学	生活とリスク管理	7
109	7/3 木	福岡県	福岡大学	私的保障としての生命保険	122
110	7/4 金	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険会社の業務	90
111	7/4 金	東京都	東京家政大学短期大学部	生活設計と生命保険	5
112	7/5 土	沖縄県	琉球大学	生活設計と生命保険	9

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
113	7/7 月	山形県	山形県立米沢興譲館高等学校	生活設計とリスクへの備え	198
114	7/7 月	山形県	山形県立米沢興譲館高等学校	生活設計とリスクへの備え	198
115	7/8 火	沖縄県	琉球大学	生命保険商品の動向	65
116	7/8 火	神奈川県	松蔭大学	生活とリスク管理	25
117	7/9 水	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活とリスク管理	7
118	7/10 木	東京都	日本大学	生活とリスク管理	133
119	7/10 木	宮城県	東北文化学園大学	生活設計と生命保険	78
120	7/11 金	埼玉県	十文字学園女子大学	総括	90
121	7/14 月	東京都	藤村女子中学校	生活設計と生命保険	31
122	7/15 火	東京都	大東文化大学	生活設計と生命保険	21
123	7/16 水	北海道	札幌大学	生活とリスク管理	14
124	7/17 木	徳島県	徳島大学	総括	15
125	7/17 木	福岡県	福岡大学	保険契約法と保険実務	10
126	7/17 木	山梨県	山梨県立農林高等学校	生活設計とリスクへの備え	350
127	7/17 木	山梨県	山梨県立農林高等学校	生活設計とリスクへの備え	350
128	7/17 木	愛知県	金城学院大学	私的保障としての生命保険	45
129	7/18 金	東京都	東洋大学	私的保障としての生命保険	118
130	7/21 月	福岡県	香蘭女子短期大学	生活設計と生命保険	25
131	7/22 火	沖縄県	琉球大学	生命保険契約のしくみ・生命保険をめぐる法	65
132	7/22 火	沖縄県	沖縄県立介護大学	生活設計と生命保険	98
133	7/29 火	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の破綻とセーフティ・ネット	65
134	8/5 火	沖縄県	琉球大学	総括①	65
135	8/12 火	沖縄県	琉球大学	総括②	65
136	8/14 木	東京都	玉川大学	生活とリスク管理	35
137	9/3 水	広島県	広島大学	生命保険	75
138	9/8 月	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
139	9/8 月	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
140	9/22 月	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類と内容	42
141	9/24 水	愛知県	愛知学院大学	生活設計と生命保険	45
142	9/24 水	埼玉県	浦和大学短期大学部	生活設計と生命保険	53
143	9/25 木	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	40
144	9/25 木	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	40
145	9/25 木	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	39
146	9/25 木	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	39
147	9/26 金	群馬県	群馬社会福祉専門学校	生活とリスク管理	43
148	9/29 月	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	40
149	9/29 月	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	40
150	9/29 月	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	40
151	9/29 月	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	40
152	9/30 火	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	40
153	9/30 火	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	41
154	9/30 火	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	41
155	9/30 火	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する公的保障と私的保障	41
156	10/1 水	兵庫県	神戸大学	生命保険の役割・機能	250
157	10/2 木	東京都	東京経済大学	機関投資家としての生命保険会社	27
158	10/2 木	山形県	東北文教大学短期大学部	生活とリスク管理	68
159	10/3 金	群馬県	群馬社会福祉専門学校	生活とリスク管理	43
160	10/3 金	青森県	八戸学院短期大学	生活設計と生命保険	29
161	10/7 火	沖縄県	琉球大学	オリエンテーション	80
162	10/9 木	京都府	京都教育大学	高等学校「家庭」におけるTT授業	20
163	10/13 月	東京都	上智大学	生命保険総論①-生活とリスク管理	150
164	10/14 火	沖縄県	琉球大学	生命保険総論①	80
165	10/15 水	愛媛県	愛媛県立伊予農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
166	10/16 木	東京都	東京経済大学	生活とリスク管理	110
167	10/16 木	香川県	香川大学	ガイダンス・保険の基本機能	120
168	10/17 金	島根県	島根県立大学	生活とリスク管理	16
169	10/17 金	島根県	島根県立大学	社会保障制度と生命保険	16

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
170	10/20 月	神奈川県	鎌倉女子大学	生活とリスク管理	42
171	10/20 月	東京都	上智大学	生命保険総論②-生活設計	150
172	10/21 火	沖縄県	琉球大学	生命保険総論②	80
173	10/27 月	東京都	日本大学	私的保障としての生命保険	120
174	10/27 月	神奈川県	鎌倉女子大学	私的保障としての生命保険	42
175	10/27 月	東京都	上智大学	生命保険の種類①-死亡保障	150
176	10/28 火	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類①-死亡保障	80
177	10/30 木	千葉県	敬愛大学	生命保険の基礎知識	10
178	11/3 月	愛知県	日本福祉大学	年金と生活設計	13
179	11/4 火	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類②-医療保障と介護保障	80
180	11/5 水	東京都	成城大学	年金制度と保険	100
181	11/6 木	奈良県	帝塚山大学	生活とリスク管理	82
182	11/6 木	山梨県	帝京福祉専門学校	生活設計とリスク管理	54
183	11/6 木	東京都	上智大学	生命保険の種類②-医療保障	150
184	11/7 金	山口県	山口大学	病気やケガの保険	100
185	11/10 月	東京都	上智大学	生命保険の種類③-老後保障	150
186	11/10 月	千葉県	千葉市立稲毛高等学校	生活設計と生命保険	37
187	11/10 月	千葉県	千葉市立稲毛高等学校	生活設計と生命保険	37
188	11/10 月	千葉県	千葉市立稲毛高等学校	生活設計と生命保険	37
189	11/11 火	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類③-老後保障	80
190	11/11 火	千葉県	千葉市立稲毛高等学校	生活設計と生命保険	37
191	11/11 火	千葉県	千葉市立稲毛高等学校	生活設計と生命保険	37
192	11/11 火	千葉県	千葉市立稲毛高等学校	生活設計と生命保険	37
193	11/11 火	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	45
194	11/11 火	青森県	弘前大学	生活とリスク管理	52
195	11/12 水	岡山県	ノートルダム清心女子大学	生活設計と生活保障	58
196	11/12 水	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活とリスク管理	62
197	11/13 木	東京都	東京経済大学	年金と生活設計	57
198	11/13 木	東京都	帝京大学	医療リスクと民間保険	300
199	11/13 木	兵庫県	兵庫県立西宮香風高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
200	11/13 木	兵庫県	兵庫県立西宮香風高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
201	11/14 金	東京都	東京家政学院大学	生活とリスク管理	50
202	11/14 金	千葉県	千葉市立稲毛高等学校	生活設計と生命保険	37
203	11/14 金	千葉県	千葉市立稲毛高等学校	生活設計と生命保険	37
204	11/14 金	愛知県	中京大学	私的保障としての生命保険	90
205	11/14 金	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	75
206	11/17 月	東京都	上智大学	生命保険の種類④-介護保障	150
207	11/17 月	群馬県	高崎商科大学	生命保険の仕組みと種類	35
208	11/18 火	東京都	帝京大学	医療リスクと民間保険	300
209	11/18 火	京都府	私立京都光華中学・高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
210	11/18 火	京都府	私立京都光華中学・高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
211	11/18 火	京都府	私立京都光華中学・高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
212	11/19 水	東京都	帝京大学	公的年金と個人年金	300
213	11/19 水	東京都	東京海洋大学	私的保障としての生命保険	15
214	11/20 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	38
215	11/20 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	38
216	11/20 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	38
217	11/20 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	38
218	11/20 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	38
219	11/20 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	38
220	11/20 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	38
221	11/20 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	38
222	11/20 木	東京都	帝京大学	生命保険業界の現状と資産運用	80
223	11/21 金	東京都	東京家政学院大学	生活とリスク管理	50
224	11/21 金	神奈川県	産業能率大学	生活とリスク管理	60
225	11/24 月	東京都	上智大学	総括①	150
226	11/25 火	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活とリスク管理	31

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
227	11/25 火	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の業務	80
228	11/25 火	大阪府	大阪府立福井高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
229	11/25 火	大阪府	大阪府立福井高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
230	11/25 火	茨城県	茨城県立下妻第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	12
231	11/26 水	香川県	香川大学	保険の分類、生命保険の歴史	120
232	11/26 水	山形県	羽陽学園短期大学	生活設計と生命保険	31
233	11/26 水	千葉県	植草学園短期大学	生活設計と生命保険	25
234	11/26 水	岐阜県	中部学院大学短期大学部	生活とリスク管理	70
235	11/26 水	茨城県	茨城県立下妻第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
236	11/27 木	東京都	明治大学	私的保障としての生命保険	8
237	11/27 木	宮崎県	宮崎県立西都商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	94
238	11/28 金	東京都	東京家政学院大学	生活とリスク管理	50
239	11/28 金	石川県	石川県立松任高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
240	11/28 金	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計と生命保険	54
241	11/28 金	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計と生命保険	54
242	12/1 月	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
243	12/1 月	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
244	12/1 月	東京都	上智大学	生命保険契約のしくみ①	50
245	12/1 月	岡山県	川崎医療短期大学	生活とリスク管理	30
246	12/1 月	岡山県	川崎医療短期大学	生活とリスク管理	30
247	12/2 火	沖縄県	琉球大学	生命保険商品の動向	80
248	12/2 火	東京都	玉川大学	生活設計と生命保険	76
249	12/2 火	奈良県	帝塚山大学	生活とリスク管理	8
250	12/2 火	群馬県	前橋医療福祉専門学校	生活とリスク管理	62
251	12/3 水	神奈川県	慶応義塾高等学校	生活設計と生命保険	54
252	12/3 水	神奈川県	慶応義塾高等学校	生活設計と生命保険	54
253	12/3 水	東京都	帝京大学	生命保険業界の現状と資産運用	28
254	12/4 木	埼玉県	埼玉大学	契約書・約款を読んで考える	48
255	12/4 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理	66
256	12/4 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理	66
257	12/4 木	福岡県	北九州保育福祉専門学校	生活とリスク管理	63
258	12/5 金	兵庫県	甲子園短期大学	生活設計と生命保険	64
259	12/5 金	奈良県	私立飛鳥未来高等学校	生活設計とリスクへの備え	4
260	12/6 土	東京都	東京家政大学	女性の生活設計と生命保険	40
261	12/8 月	東京都	上智大学	生命保険契約のしくみ②	50
262	12/8 月	京都府	同志社大学	我が国の年金制度	66
263	12/8 月	岡山県	川崎医療短期大学	医療保険と介護保険	35
264	12/8 月	岡山県	私立興譲館高等学校	生活設計とリスクへの備え	52
265	12/8 月	岡山県	私立興譲館高等学校	生活設計とリスクへの備え	52
266	12/9 火	岡山県	新見公立短期大学	生活とリスク管理	40
267	12/9 火	兵庫県	関西学院大学	我が国の年金制度	54
268	12/11 木	長崎県	長崎大学	生活設計と生命保険	24
269	12/11 木	大阪府	関西大学	私的保障としての生命保険	80
270	12/11 木	群馬県	専門学校高崎福祉医療カレッジ	介護保障について	24
271	12/12 金	石川県	金沢大学	生活設計と生命保険	44
272	12/15 月	東京都	上智大学	生命保険商品の動向	50
273	12/15 月	東京都	東京都立つばさ総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
274	12/15 月	東京都	東京都立つばさ総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
275	12/15 月	栃木県	私立文星芸術大学附属高等学校	生活設計とリスクへの備え	206
276	12/16 火	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の資産運用	80
277	12/16 火	宮城県	宮城県立築館高等学校	生活設計とリスクへの備え	97
278	12/16 火	神奈川県	東海大学	私的保障としての生命保険	68
279	12/17 水	福井県	福井県立大学	生活設計と生命保険	74
280	12/17 水	東京都	日本女子大学	生活とリスク管理	44
281	12/18 木	神奈川県	関東学院大学	私的保障としての生命保険	89
282	12/18 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理	66
283	12/18 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理	66

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
284	12/18 木	福井県	福井県立大学	生活設計と生命保険	7
285	12/18 木	福井県	福井県立大学	生活設計と生命保険	68
286	12/19 金	大阪府	大阪府立福井高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
287	12/19 金	大阪府	大阪府立福井高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
288	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
289	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
290	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
291	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
292	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
293	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
294	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
295	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
296	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
297	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
298	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
299	12/19 金	東京都	東京都立南葛飾高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
300	12/19 金	東京都	駒澤大学	生活とリスク管理	21
301	12/22 月	東京都	上智大学	生命保険に関する調査	50
302	12/22 月	群馬県	高崎商科大学	年金制度と保険	49
303	12/22 月	大阪府	大阪府立福井高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
304	12/22 月	大阪府	大阪府立福井高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
305	1/5 月	東京都	上智大学	生命保険会社の業務	50
306	1/6 火	沖縄県	琉球大学	生命保険契約のしくみ	80
307	1/7 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活とリスク管理	154
308	1/7 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活とリスク管理	154
309	1/7 水	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活とリスク管理	18
310	1/7 水	群馬県	群馬県立富岡高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
311	1/7 水	群馬県	群馬県立富岡高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
312	1/7 水	群馬県	群馬県立富岡高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
313	1/7 水	群馬県	群馬県立富岡高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
314	1/8 木	大阪府	大阪府立芦間高等学校	生活設計とリスクへの備え	214
315	1/9 金	群馬県	群馬県立富岡高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
316	1/9 金	群馬県	群馬県立富岡高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
317	1/9 金	群馬県	群馬県立富岡高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
318	1/9 金	群馬県	群馬県立富岡高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
319	1/9 金	茨城県	筑波総合福祉専門学校	生活とリスク管理	51
320	1/10 土	奈良県	私立帝塚山高等学校	生活設計とリスクへの備え	60
321	1/10 土	奈良県	私立帝塚山高等学校	生活設計とリスクへの備え	60
322	1/13 火	沖縄県	琉球大学	生命保険をめぐる法律	80
323	1/13 火	群馬県	大泉保育福祉専門学校	生活とリスク管理	27
324	1/14 水	島根県	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	63
325	1/14 水	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活とリスク管理	70
326	1/15 木	鹿児島県	鹿児島国際大学	生活とリスク管理	78
327	1/15 木	栃木県	栃木県立小山北桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
328	1/15 木	栃木県	栃木県立小山北桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
329	1/19 月	東京都	上智大学	総括②	50
330	1/19 月	香川県	香川大学	社会保険	120
331	1/19 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活とリスク管理	98
332	1/19 月	神奈川県	私立中央大学附属横浜中学校高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
333	1/19 月	神奈川県	私立中央大学附属横浜中学校高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
334	1/19 月	石川県	学校法人アリス国際学園	生活とリスク管理	48
335	1/19 月	岡山県	岡山県立岡山御津高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
336	1/19 月	岡山県	岡山県立岡山御津高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
337	1/19 月	山口県	山口県立西市高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
338	1/20 火	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の破綻とセーフティ・ネット	80
339	1/20 火	福井県	仁愛女子短期大学	生活とリスク管理	54
340	1/20 火	東京都	東洋大学	公的年金制度と生活設計	150

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
341	1/21 水	福岡県	福岡県立武蔵台高等学校	生活設計とリスクへの備え	46
342	1/21 水	福岡県	福岡県立武蔵台高等学校	生活設計とリスクへの備え	46
343	1/22 木	福岡県	福岡県立稲築志耕館高等学校	生活設計とリスクへの備え	248
344	1/22 木	岩手県	岩手県立盛岡第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
345	1/22 木	岩手県	岩手県立盛岡第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
346	1/22 木	岩手県	岩手県立盛岡第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
347	1/22 木	栃木県	栃木県立小山城南高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
348	1/23 金	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクへの備え	78
349	1/23 金	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクへの備え	78
350	1/23 金	北海道	北海道厚岸翔洋高等学校	生活設計とリスクへの備え	46
351	1/23 金	北海道	北海道厚岸翔洋高等学校	生活設計とリスクへの備え	46
352	1/23 金	静岡県	静岡県立天竜高等学校	生活とリスク管理	116
353	1/26 月	香川県	香川大学	年金	120
354	1/26 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活とリスク管理	58
355	1/26 月	大阪府	東大阪大学柏原高等学校	生活設計とリスクへの備え	253
356	1/26 月	長野県	長野県福祉大学校	生活とリスク管理	59
357	1/27 火	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
358	1/27 火	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
359	1/27 火	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
360	1/27 火	沖縄県	琉球大学	総括	80
361	1/27 火	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
362	1/27 火	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
363	1/27 火	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
364	1/28 水	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
365	1/28 水	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
366	1/28 水	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
367	1/28 水	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
368	1/28 水	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
369	1/28 水	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
370	1/28 水	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
371	1/29 木	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
372	1/29 木	大阪府	大阪府立大冠高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
373	1/29 木	山梨県	甲斐清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
374	1/29 木	山梨県	甲斐清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
375	1/29 木	石川県	石川県立金沢北陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
376	1/29 木	福岡県	香蘭女子短期大学	年金と保険	47
377	2/2 月	香川県	香川大学	まとめ	100
378	2/2 月	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
379	2/2 月	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
380	2/2 月	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
381	2/2 月	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
382	2/2 月	三重県	三重介護福祉専門学校	生活とリスク管理	22
383	2/3 火	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
384	2/3 火	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
385	2/4 水	佐賀県	佐賀県立伊万里商業高等学校	生活とリスク管理	111
386	2/5 木	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
387	2/5 木	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
388	2/5 木	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
389	2/5 木	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
390	2/5 木	群馬県	群馬県立伊勢崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	171
391	2/5 木	長野県	長野県飯山高等学校	生活設計とリスクへの備え	50
392	2/5 木	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	40
393	2/6 金	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
394	2/6 金	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
395	2/6 金	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
396	2/6 金	兵庫県	関西学院高等部	生活設計とリスクへの備え	36
397	2/9 月	沖縄県	沖縄県立沖縄水産高等学校	生活設計とリスクへの備え	148
398	2/10 火	秋田県	秋田福祉専門学校	生活とリスク管理	31

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
399	2/12 木	宮崎県	日南学園宮崎頤学館	生活設計とリスクへの備え	71
400	2/12 木	宮崎県	日南学園宮崎頤学館	生活設計とリスクへの備え	71
401	2/16 月	鹿児島県	鹿児島市立鹿児島女子高等学校	生活とリスク管理	272
402	2/16 月	新潟県	北陸福祉保育専門学校	生活設計と生命保険	37
403	2/16 月	鹿児島県	鹿児島県立市来農芸高等学校	生活設計とリスクへの備え	62
404	2/17 火	長崎県	長崎県立長崎明誠高等学校	生活設計とリスクへの備え	185
405	2/17 火	福岡県	平岡介護福祉専門学校	生活とリスク管理	35
406	2/18 水	岐阜県	岐阜県立大垣南高等学校	生活設計とリスクへの備え	78
407	2/18 水	岐阜県	岐阜県立大垣南高等学校	生活設計とリスクへの備え	78
408	2/19 木	岡山県	美作大学短期大学部	介護保障と生命保険	13
409	2/19 木	北海道	函館大谷短期大学	生活とリスク管理	9
410	2/20 金	山口県	山口県立岩国総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	110
411	2/20 金	京都府	京都府立工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	162
412	2/23 月	新潟県	上越保健医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	27
413	2/27 金	福井県	大原スポーツ医療保育福祉専門学校	生活とリスク管理	9
414	3/2 月	神奈川県	鎌倉市立玉縄中学校	生活設計とリスクへの備え	175
415	3/2 月	神奈川県	鎌倉市立玉縄中学校	生活設計とリスクへの備え	175
416	3/3 火	沖縄県	沖縄アカデミー専門学校	生活とリスク管理	30
417	3/3 火	山梨県	優和福祉専門学校	生活とリスク管理	36
418	3/3 火	福岡県	福岡県立大学	私的保障としての生命保険	19
419	3/9 月	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
420	3/9 月	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
421	3/9 月	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
422	3/10 火	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
423	3/10 火	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
424	3/10 火	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
425	3/12 木	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	保険の役割	39
426	3/12 木	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	保険の役割	40
427	3/12 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活とリスク管理	36
428	3/12 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活とリスク管理	36
429	3/12 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活とリスク管理	35
430	3/12 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活とリスク管理	35
431	3/12 木	栃木県	栃木県立那須清峰高等学校	生活とリスク管理	35
432	3/12 木	静岡県	中村学園	生活とリスク管理	110
433	3/12 木	広島県	広島市立基町高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
434	3/12 木	広島県	広島市立基町高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
435	3/12 木	広島県	広島市立基町高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
436	3/12 木	広島県	広島市立基町高等学校	生活設計とリスクへの備え	20

合 計 26,489

4. 第52回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応募状況			入賞者数							
	応募校数	応募数		文部科学 大臣奨励 賞	全日本中 学校長会 賞	生命保険 文化セン ター賞	都道府県別生命保険文化センター賞				入賞者数 合計
		学校応募	個人応募				1等	2等	3等	佳作	
北海道	44	772					1	3	5	14	23
青森県	17	171					1	2	1	5	9
岩手県	10	105					1		1	2	4
宮城県	16	142	1		1			2	2	3	8
秋田県	3	6					1		1		2
山形県	9	64								6	6
福島県	49	676					1	1	2	22	26
茨城県	23	766					1	1	5	13	20
栃木県	2	41								2	2
群馬県	27	448					1			12	13
埼玉県	72	1,756	4				1	6	9	36	52
千葉県	48	1,873	1				1	9	9	41	60
東京都	80	2,895	11			1	1	21	21	54	98
神奈川県	40	564	3			2	1	6	6	11	26
新潟県	10	257					1		2	8	11
富山県	17	170					1		1	4	6
石川県	4	36								1	1
福井県	13	148					1	3	1	6	11
山梨県	4	150					1			6	7
長野県	24	665					1		2	16	19
岐阜県	14	534					1	3	2	18	24
静岡県	46	1,290					1	11	13	17	42
愛知県	48	1,852	2				1	4	7	32	44
三重県	11	150					1	4		5	10
滋賀県	37	897	1				1	7	9	20	37
京都府	26	1,670				1	1	16	17	21	56
大阪府	33	2,602	2		1		1	12	16	45	75
兵庫県	31	1,393	3			1	1	5	13	25	45
奈良県	15	558					1			16	17
和歌山県	11	257					1	1	1	6	9
鳥取県	14	216					1	1	2	3	7
島根県	3	44					1			2	3
岡山県	17	271					1		2	10	13
広島県	37	1,449	2				1	6	11	24	43
山口県	27	390	1				1	1	3	12	17
徳島県	14	701					1	1	4	18	24
香川県	8	44					1			4	5
愛媛県	12	391					1		1	13	15
高知県	4	251					1	1	2	4	8
福岡県	30	880					1		1	16	18
佐賀県	13	549	2				1	1	3	7	12
長崎県	14	293	1				1		3	8	12
熊本県	38	1,089					1	1	2	30	34
大分県	6	66					1			3	4
宮崎県	12	283					1			9	10
鹿児島県	14	472					1	1	5	8	15
沖縄県	4	296					1			6	7
合 計	1,051	30,627		1	2	5	43	130	185	644	1,010

5. 相談内容別件数（一般相談）

区 分	相 談 内 容	平成26年度			平成25年度	
		累計	占率	前年度比	累計	占率
I 既契約の見直しに関する相談 (理由)	1 保険料負担を減らしたい	86	4.7%	159.3%	54	3.3%
	2 保障を減らしたい	22	1.2%	95.7%	23	1.4%
	3 保障内容を変更(増額含む)したい	35	1.9%	152.2%	23	1.4%
	① 保険料の支払いが困難になったので	25	17.5%	113.6%	22	22.0%
	② 保険料をもっと儉約できるのではないかと思って	41	28.7%	146.4%	28	28.0%
	③ 保障が少ないと思うので	9	6.3%	180.0%	5	5.0%
	④ 保障が多いと思うので	21	14.7%	190.9%	11	11.0%
	⑤ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	36	25.2%	120.0%	30	30.0%
	⑥ その他	11	7.7%	275.0%	4	4.0%
		143	7.8%	143.0%	100	6.1%
II 既契約の診断・内容確認に関する相談 (理由)	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	59	3.2%	151.3%	39	2.4%
	2 既契約の内容確認をしたい	96	5.2%	115.7%	83	5.1%
	① 保障内容が分からなくなったので	64	41.3%	88.9%	72	59.0%
	② 自分に合っているのか不安だから	51	32.9%	204.0%	25	20.5%
	③ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	17	11.0%	106.3%	16	13.1%
	④ その他	23	14.8%	255.6%	9	7.4%
		155	8.4%	127.0%	122	7.4%
III 生命保険の加入検討の相談 (理由)	1 商品内容を教えて欲しい	32	1.7%	103.2%	31	1.9%
	2 商品選択のポイントについて教えて欲しい	97	5.3%	92.4%	105	6.4%
	3 自分のニーズに合っているか教えて欲しい	83	4.5%	156.6%	53	3.2%
	4 販売している会社を教えて欲しい	41	2.2%	128.1%	32	1.9%
	5 転換における注意点を教えて欲しい	1	0.1%	100.0%	1	0.1%
	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	74	29.1%	139.6%	53	23.9%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	14	5.5%	280.0%	5	2.3%
	③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	13	5.1%	108.3%	12	5.4%
	④ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	52	20.5%	102.0%	51	23.0%
	⑤ 商品内容に関心を持ったことから	78	30.7%	121.9%	64	28.8%
	⑥ その他	23	9.1%	62.2%	37	16.7%
		254	13.8%	114.4%	222	13.5%
IV 契約条件に関する相談	1 告知義務について教えて欲しい	115	6.2%	155.4%	74	4.5%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	3	0.2%	50.0%	6	0.4%
		118	6.4%	147.5%	80	4.9%
V 生命保険の仕組み・税金・手続き等に関する相談	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	250	13.6%	97.7%	256	15.6%
	2 税金について教えて欲しい	444	24.1%	115.6%	384	23.4%
	3 各種手続きについて教えて欲しい	290	15.7%	112.0%	259	15.8%
		984	53.4%	109.5%	899	54.7%
VI 社会保障制度に関する相談	1 社会保障制度について教えて欲しい	55	3.0%	85.9%	64	3.9%
VII その他	1 営業職員・代理店に関する問い合わせ	80	4.3%	117.6%	68	4.1%
	2 その他	54	2.9%	61.4%	88	5.4%
		134	7.3%	85.9%	156	9.5%
一般相談合計		1,843	100%	112.2%	1,643	100%

は、一般相談における上位3項目

6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力

＜新 聞＞ 21 回

取材対応日	新 聞 (社) 名	担当部署	取 材 内 容
4 月 3 日	日本経済新聞	経済部	生命保険の基本的な仕組みについて
4 月 4 日	読売新聞	生活部	将来必要となる出費の洗い出し方や考え方について
4 月 14 日	読売新聞	経済部	保険料の年払について
4 月 28 日	日本経済新聞	生活部	必要保障額の考え方について
5 月 23 日	毎日新聞	夕刊編集部	保障領域別の不安意識について
5 月 30 日	日本経済新聞	生活部	ゆとりある老後生活費について
6 月 2 日	共同通信社	経済部	加入チャンネルについて
6 月 16 日	日本経済新聞	生活情報部	民間の介護保険について
8 月 7 日	読売新聞	経済部	男女別の生命保険の加入率について
8 月 11 日	読売新聞	社会保障部	センター発行の小冊子について
8 月 11 日	読売新聞	社会保障部	大学にかかる教育費について
9 月 9 日	日本経済新聞	経済部	医療、介護保険の加入年齢データについて
11 月 10 日	読売新聞	生活部	相続税と生命保険について
11 月 26 日	朝日新聞	経済部	入院時の自己負担費用について
1 月 19 日	山陰中央新報社	文化生活部	遺族保障ガイドについて
1 月 26 日	読売新聞	生活部	実学講座の実施状況について
2 月 5 日	日本経済新聞	経済部	加入チャンネルについて
3 月 13 日	日本経済新聞	生活部	20 代の直近の入院時の自己負担費用について
3 月 20 日	読売新聞	生活部	e-ライフプランニングについて
3 月 25 日	読売新聞	社会保障部	老後生活に関わる調査データについて
3 月 27 日	日本経済新聞	生活情報部	全国実態調査について

＜雑 誌＞ 6 回

取材対応日	雑 誌 (社) 名	担当部署	取 材 内 容
5 月 8 日	講談社	フリーライター	女性の一生にかかるお金や備えなどについて
5 月 12 日	講談社	フリーライター	介護のリスクについて
5 月 13 日	日本金融通信社	ニッキンマネー部	生命保険と相続について
7 月 11 日	朝日新聞出版	アエラ編集部	保険の見直しのポイントについて
8 月 1 日	東洋経済	フリーライター	医療保険、収入保障保険について
1 月 30 日	主婦と生活社	ライター	介護費用について

＜テレビ局等＞ 17 回

取材対応日	テレビ局名	番組・制作会社名等	取 材 内 容
4 月 1 日	フジテレビ	報道部	実学講座アンケートについて
4 月 22 日	フジテレビ	バラエティ	ホームページ掲載のデータについて
6 月 2 日	テレビ朝日	報道ステーション	生命保険の国別シェアについて
7 月 11 日	フジテレビ	バラエティ	生命保険の加入率について
7 月 15 日	フジテレビ	バラエティ	生命保険の加入率について
8 月 4 日	フジテレビ	ワイドショー	世帯主の普通死亡保険金額について

取材対応日	テレビ局名	番組・制作会社名等	取材内容
8月6日	フジテレビ	バラエティ	生命保険の加入率について
8月27日	テレビ朝日		介護を受けている人のデータについて
9月10日	BS TBS	報道部	生活保障調査について
9月22日	NHK		ゆとりある老後生活費について
10月9日	フリーライター		個人年金の加入率データについて
10月21日	ミヤギテレビ	社会保障部	遺族年金について
1月30日	TBS		オンラインマガジンについて
2月17日	テレビ朝日	報道部	ゆとりある老後生活費について
3月26日	TBS		各都道府県別の保険金額データについて
3月31日	TBS		全国実態調査について
3月31日	ノンプロダクション		生命保険の加入率について

7. 研究会・セミナーの開催状況

(1) 保険事例研究会

<東京>

	開催月日	テーマ
1	5月14日(水)	複数の保険契約に基づく解約返戻金請求権差し押さえ債権の特定
2	6月11日(水)	重大事由による解除
3	7月9日(水)	不慮の事故の要件 傷害を直接の原因とした死亡か
4	9月3日(水)	外来性について 嘔吐による窒息は外来による事故か
5	10月8日(水)	保険金受取人変更時の保険契約者の意思能力
6	11月12日(水)	告知義務違反における被保険者の重過失の認定
7	12月10日(水)	受取人の親権者の行為は受取人の行為と同一と評価できるか
8	1月14日(水)	対象となる不慮の事故の除外規定 軽微な外因により発症またはその症状が増悪したものか
9	2月4日(水)	死亡保険金請求権は、特別受益に準じてもち戻しの対象となるか

<大阪>

	開催月日	テーマ
1	5月9日(金)	重大事由による解除
2	6月13日(金)	火災保険事故が原告の詐欺行為による請求として生命共済契約を解除
3	7月11日(金)	熱中症による死亡は災害か
4	9月12日(金)	軽微な外因により発症またはその症状が増悪したものか
5	10月10日(金)	被保険者の告知義務違反における「重過失」の認定
6	11月14日(金)	保険契約解除後、解除の原因となる事実と因果関係のない原因による死亡
7	12月12日(金)	自己のためにする生命共済契約の共済金請求権の性質
8	1月9日(金)	承諾前死亡 不承諾理由と因果関係の全くない保険事故
9	2月13日(金)	がん保険における90日不担保条項の意義と解釈

(2) 生保・金融法制研究会

	開催月日	テ ー マ
1	5月30日(金)	平成26年保険業法改正の検討
2	8月1日(金)	生命保険における反社会的勢力対応
3	10月17日(金)	生命保険契約における復活制度と復活告知による危険選択
4	12月12日(金)	消費者契約法の改正について
5	3月5日(木)	保険業法上の情報提供義務、約款組入れと保険契約の合意内容について

(3) 生命保険会計研究会

	開催月日	テ ー マ
1	4月10日(木)	IASB『保険契約』改訂公開草案に対するコメントレターの分析
2	8月20日(水)	IFRS保険会計の審議状況について
3	2月10日(火)	金融規制と企業会計の調和化と保険会計が直面する課題
4	3月24日(火)	IASB保険プロジェクトの審議状況

(4) 生保関係法制研究会

	開催月日	テ ー マ
1	6月16日(月)	「金融機関の秩序ある処理」の制度概要と課題等
2	8月11日(月)	平成26年保険業法改正における保険募集規制の見直し
3	9月29日(月)	生命保険事業における番号制度の税分野に関する対応と課題
4	11月4日(火)	生命保険契約と重大事由解除
5	2月17日(火)	傷害保険における高齢者対応
6	3月17日(火)	アメリカにおける保険契約上の因果関係

(5) 生命保険基本判例研究会

	開催月日	テーマ
1	5月30日（金）	保全（無権限者に対する貸付、差押債権者による解約）
2	6月27日（金）	保険者の免責①（精神疾患と自殺）
3	7月25日（金）	保険者の免責②（故殺、法人契約）
4	9月26日（金）	保険者の免責③（傷害保険における重過失）
5	11月28日（金）	傷害保険の支払事由①（立証責任）
6	12月26日（金）	傷害保険の支払事由②（急激・偶発・外来）
7	1月30日（金）	傷害疾病保険の支払事由（高度障害該当、ガン罹患、契約前発病不担保）
8	2月27日（金）	生命保険・傷害疾病保険の重大事由による解除

(6) 生活保障システムと生命保険産業研究会

	開催月日	テーマ
1	5月23日（金）	生活保障システムにおける共通番号制度の役割について
2	8月8日（金）	生命保険会社の海外事業展開に関する展望と課題
		生活保障システム総合化の視点と検証可能性
		「生活保障システムにおける共通番号制度の役割について」をめぐって
		持続的社会的実現に向けた生命保険事業の役割と生活保障システム—老齢保障を中心に—
		生活保障システムの比較検討
		生命保険の販売チャネル
		世代間・世代内での格差に関する考察 生命保険会社の海外事業展開
3	10月31日（金）	生活保障論のフレームワークとパラダイムシフト
		生活保障資源の変化について
		生活保障システムにおける共通番号制度の役割について
		老後保障システムにおける公・私保障の機能分担
		生活保障システムの機能に变化をもたらす生活者間の格差 生活保障システム（公的保障資源）のパラダイム転換と生活者を取り巻く環境変化 生命保険会社の海外事業展開に関する展望と課題

(7) 金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会

	開催月日	テーマ
1	12月1日（月）	金融経済教育の必要性—基本的視点—
2	2月27日（金）	我が国の金融経済教育の現状と課題—リテラシーとケイパビリティ—

（８）保険学セミナー・保険学セミナー懇談会

保険学セミナー＜東京＞

開催月日	テ	ー	マ
4月19日	第三者による保険事故招致と保険者免責（法律）		
5月17日	モラルハザードの価値評価（商経）		
7月26日	傷害保険契約における医療事故の担保（法律）		
9月20日	傷害保険金請求権の外來性要件—吐物誤嚥事故と窒息傷害との関係—（法律）		
12月20日	損害保険会社の合併効果と価値創造経営（商経）		
1月24日	社会保護政策の視座と地平—ナショナルミニマム再考—（商経）		
	傷害保険における『事故』概念の再検証（法律）		

*9月20日開催、セミナー（商経）は報告者急病につき休会。

保険学セミナー＜大阪＞

開催月日	テ	ー	マ
4月12日	生命保険に係る個人所得課税上の諸問題（商経）		
5月10日	給付反対給付均等原則の法的位置づけについて（法律）		
7月12日	生命保険契約の生成について（商経）		
9月6日	生命保険法における精神疾患・精神障害に関するわが国裁判例の体系的分析—告知義務と自殺免責を中心に—（法律）		
	保険知識と保険チャネル選択（商経）		
12月13日	信用生命保険について（法律）		
1月24日	法人契約における保険事故招致免責（法律）		
	正義と保険（商経）		

保険学セミナー懇談会＜東京・大阪＞

開催月日	場所	テ	ー	マ
4月12日 19日	大阪 東京	日本版リースター年金の提言—『公私年金連携社会における老後準備に関する研究会』報告書より—		
5月10日 17日	大阪 東京	金融審議会報告書を踏まえた保険業法改正法案に関する報告		
7月12日 26日	大阪 東京	生命保険業界における高齢化社会への対応		
12月13日 20日	大阪 東京	平成25年度生活保障に関する調査の概要		

8. 研究助成者・研究テーマ一覧

No.	氏 名	大学・学部	役 職	研 究 テ ー マ
1	加藤 恭	大阪大学大学院基礎工学研究科	助教	長寿リスクの計測・管理及び長寿リスクを伴う金融商品の価値評価のための数理的手法の開発
2	角谷 快彦	名古屋大学大学院経済学研究科	講師	家族の介護参画を考慮に入れた新しい生命保険モデルの創出ー阪大アンケートを使ったマイクロ実証分析ー
3	古村 聖	名古屋大学高等研究院	特任助教	少子高齢化社会における生命保険制度と家族の行動に関する経済理論研究
4	税所 真也	東京大学大学院人文社会科学系研究科	博士後期課程	生命保険の支払請求において成年後見制度の利用が果たす機能ー生命保険と成年後見制度に対する意識を規定する要因と地域差に着目してー
5	清水 太郎	上智大学大学院法学研究科	博士後期課程	日英告知義務制度の比較法的検討
6	高橋 由光	京都大学大学院医学研究科	講師	民間医療保険加入が幸福度に及ぼす影響に関する研究: 日米比較
7	崔 恒碩	早稲田大学大学院商学研究科	博士後期課程、助手	生命保険会社のグローバル市場参入戦略分析
8	辻 美枝	関西大学商学部	准教授	生命保険契約の買取をめぐる課税問題の比較法分析ー所得課税を中心にー
9	日野 勝吾	淑徳大学コミュニティ政策学部	助教	生命保険契約をめぐる消費者紛争事案に係る裁判外紛争解決手続(ADR)の判断枠組み及び解決技法に関する総合的研究
10	星野 豊	筑波大学人文社会系	准教授	保険制度の活用による不法行為法制の変容可能性
11	松田 真治	関西大学大学院法学研究科	博士後期課程	保険金詐欺請求への対応に関する研究
12	山下 徹哉	京都大学大学院法学研究科	准教授	保険募集に係る業法規整のあり方に関する研究

【平成26年度表彰者・表彰論文】

・最優秀論文賞：該当者なし

・優秀論文賞：該当者2名

受賞者：三宅 新氏(北海道大学大学院法学研究科准教授)

受賞論文：相互会社の定款における契約法的側面

(「生命保険論集」No.185, 2013年12月)

受賞者：金 瑛氏(久留米大学商学部准教授)

受賞論文：規制緩和が生命保険業に与えた影響に関する一考察

(「生命保険論集」No.185, 2013年12月)

・研究奨励賞：該当者1名

受賞者：松田 真治氏(関西大学大学院法学研究科博士後期課程)

受賞論文：フランス保険法における保険事故招致に関する故意の拡張論

(「生命保険論集」No.186, 2014年3月)

平成26年度

第4期事業報告書

平成27年6月

公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

Tel (03) 5220-8510

URL <http://www.jili.or.jp/>

